

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	22					
富士吉田市	3	忍野村	23					
都留市	4	山中湖村	24					
山梨市	5	鳴沢村	25					
大月市	6	富士河口湖町	26					
韮崎市	7	小菅村	27					
南アルプス市	8	丹波山村	28					
北杜市	9							
甲斐市	10							
笛吹市	11							
上野原市	12							
甲州市	13							
中央市	14							
市川三郷町	15							
早川町	16							
身延町	17							
南部町	18							
富士川町	19							
昭和町	20							
道志村	21							

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	189,591人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市			
				口	平成27年国調	193,125人	人	令 4. 1. 1	186,249人	180,754人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19		2015		地方交付税種地		1-5			
				面	増 減 率	-1.8%	%	令 3. 1. 1	187,048人	181,561人	第 1 次	2,107	2,254	山梨県		甲府市							
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		212.47千㎡	人	増 減 率	-0.4%	-0.4%	第 2 次	2.5	2.7										
				人		892人	人				第 3 次	19,302	19,758										
												22.8	23.3										
												63,396	62,657										
												74.8	74.0										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		88,111,485		97,766,417					
地 方 税 金 等				28,396,548	32.2	26,472,156	60.3	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		84,130,075	
地方譲与交付金				435,260	0.5	435,260	1.0	普 通 税				26,447,625		93.1		570,093		低 開 発 地 区		歳 入 総 額		96,183,075	
利子割交付金				20,300	0.0	20,300	0.0	市 町 村 民 税				26,447,625		93.1		570,093		山 産 炭 産 業		歳 入 総 額		1,583,342	
配当割交付金				144,058	0.2	144,058	0.3	内 個人均等割				13,356,352		47.0		570,093		山 振 興 債 還 付 金		歳 入 総 額		86,490	
株式等譲渡所得割交付金				186,896	0.2	186,896	0.4	所 得 割				330,817		1.2		-		過 疎 地 区		歳 入 総 額		1,496,852	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				10,334,113		36.4		-		近 畿 道		歳 入 総 額		927,470	
地方消費税交付金				4,965,185	5.6	4,965,185	11.3	法 人 税 割				771,133		2.7		-		中 部 道		歳 入 総 額		20,583	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,920,289		6.8		570,093		財 政 健 全 化 等		歳 入 総 額		-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				11,190,559		39.4		-		指 数 表 選 定		歳 入 総 額		-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				11,100,283		39.1		-		財 源 超 過		歳 入 総 額		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				147,680		0.3		-		-		歳 入 総 額		-	
自動車税環境性能割交付金				42,295	0.0	42,295	0.1	市 町 村 た ば こ 税				1,300,383		4.6		-		-		歳 入 総 額		-	
法人事業税交付金等				446,620	0.5	446,620	1.0	鉦 産 産 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
個人住民税減取補填特例交付金				601,471	0.7	548,536	1.3	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
自動車税減取補填特例交付金				147,680	0.2	147,680	0.3	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
自動車税減取補填特例交付金				13,226	0.0	13,226	0.0	目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				10,906	0.0	10,906	0.0	法 定 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				429,659	0.5	376,724	0.9	入 湯 税				1,948,923		6.9		-		-		歳 入 総 額		-	
地方交付税				11,214,803	12.7	10,550,867	24.0	事 業 所 税				1,948,923		6.9		-		-		歳 入 総 額		-	
内 普通交付税				10,550,867	12.0	10,550,867	24.0	都 市 計 画 税 等				24,531		0.1		-		-		歳 入 総 額		-	
特別交付税				663,936	0.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
震災復興特別交付金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
(一般財源計)				46,453,436	52.7	43,812,173	99.9	合 計				28,396,548		100.0		570,093		-		歳 入 総 額		-	
交通安全対策特別交付金				38,064	0.0	38,064	0.1	内 入 湯 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
分担金・負担金				321,684	0.4	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
使途用数				788,620	0.9	21,440	0.0	都 市 計 画 税 等				1,924,392		6.8		-		-		歳 入 総 額		-	
手続料				161,596	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
国庫支出金				23,232,585	26.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
国有提供交付金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合 計				28,396,548		100.0		570,093		-		歳 入 総 額		-	
都道府県支出金				5,989,132	6.8	-	-	内 入 湯 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
財産収入				137,105	0.2	637	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
繰入金				2,307,990	2.6	-	-	都 市 計 画 税 等				1,924,392		6.8		-		-		歳 入 総 額		-	
繰上り金				399,643	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
繰上り金				843,342	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
諸収入				1,257,988	1.4	1,163	0.0	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
地方債				6,180,300	7.0	-	-	合 計				28,396,548		100.0		570,093		-		歳 入 総 額		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	内 入 湯 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
うち臨時財政対策債				4,337,200	4.9	-	-	都 市 計 画 税 等				1,924,392		6.8		-		-		歳 入 総 額		-	
歳入合計				88,111,485	100.0	43,873,477	100.0	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	24,343,675	25,326,183							
人 員 費				11,706,013	13.9	10,238,859	9,959,468	20.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	34,870,910	33,770,131							
うち職員給与				6,751,891	8.0	6,029,592	-	-	議 会 費	527,537	0.6	普通建設事業費	527,516	標準税収入額等	31,016,190	32,424,513							
扶公債				27,125,244	32.2	6,793,065	6,525,308	13.5	総 務 費	10,411,379	12.4	普通建設事業費	527,516	標準財政規模	45,904,280	44,194,082							
元利償還金				7,732,376	9.2	7,538,739	7,538,739	15.6	民 生 費	38,682,772	46.0	普通建設事業費	527,516	財政力指数	0.74	0.76							
一時借入金				257,108	0.3	238,048	238,048	0.5	衛 生 費	9,014,484	10.7	普通建設事業費	527,516	実質収支比率(%)	8.0	3.4							
(義務的経費計)				46,820,776	55.7	24,808,746	24,261,598	50.3	労 働 費	209,871	0.2	普通建設事業費	527,516	公債費負担比率(%)	14.2	14.7							
物件維持補修費				9,135,329	10.9	6,379,712	4,227,545	8.8	農 林 水 産 業 費	911,953	1.1	普通建設事業費	527,516	健全実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費				354,391	0.4	292,149	275,383	0.6	商 工 費	1,060,131	1.3	普通建設事業費	527,516	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助等				14,502,511	17.2	12,392,258	9,803,030	20.3	土 木 費	6,608,904	7.9	普通建設事業費	527,516	健全実質公債費比率(%)	7.6	7.0							
うち一部事務組合負担				4,686,483	5.6	4,681,043	4,563,343	9.5	消 防 費	2,176,406	2.6	普通建設事業費	527,516	率化将来負担比率(%)	41.6	58.2							
繰上り金				5,938,969	7.1	4,415,487	4,230,761	8.8	教 育 費	6,537,119	7.8	普通建設事業費	527,516	積立金高	3,556,729	2,816,462							
積立金				2,730,976	3.2	1,314,098	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	527,516	現在高	1,222,878	34,476							
投資・出資金・貸付金				296,634	0.4	24,559	-	-	公 債 費	7,989,519	9.5	普通建設事業費	527,516	特定目的	6,514,824	5,372,160							
前年度繰上り金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	527,516	地方債現在高	76,639,598	78,191,674							
投資的経費				4,350,489	5.2	1,014,806	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	527,516	債務負担行方額(支出予定額)	-	-							
うち人件費				104,494	0.1	97,922	-	-	歳 出 合 計	84,130,075	100.0	普通建設事業費	527,516	物件等購入償還・補償その他実質的なもの	-	-							
内 普通建設事業費				4,350,489	5.2	1,014,806	42,798,317千円	88.8%	繰 上 水 道 計 画 費	10,780,691	12.8	普通建設事業費	527,516	取益事業収入	-	-							
うち補助				1,581,728	1.9	68,299	88.8%	(97.5%)	会 計 健 康 保 険 事 業 費	3,166,623	3.8	普通建設事業費	527,516	土地開発基金現在高	2,906,048	2,904,351							
うち単独				2,657,653	3.2	941,014	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 市 場 等 簡 易 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 費	1,530,001	1.8	普通建設事業費	527,516	徴収率・計	99.3	96.8							
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	84,822	0.1	普通建設事業費	527,516	市町村民税	99.5	98.1							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	状 況	68,264	0.1	普通建設事業費	527,516	純固定資産税	99.0	95.3							
歳出合計				84,130,075	100.0	50,641,815	54,623,225千円	88.8%	出 の そ の 他	1,901,724	2.3	普通建設事業費	527,516	合計	99.3	96.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	46,530人 49,003人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2												
				増減率	-5.0%	令4.1.1	47,744人	47,156人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2023														
				面積	121.74km ²	令3.1.1	48,183人	47,577人	第1次	252	268	山梨県			富士吉田市												
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	382人		-0.9%	-0.9%	第2次	1.1	1.1	地方交付税種地			1-3												
				第3次					第1次	8,116	9,145	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)												
				第3次					第2次	35.4	37.4	区			分												
				第3次					第3次	14,554	15,047	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)												
				第3次					第3次	63.5	61.5	歳入総額			33,756,015	35,191,611											
				第3次					第3次			歳出総額			31,808,178	33,247,991											
				第3次					第3次			歳入歳出差引			1,947,837	1,943,620											
				第3次					第3次			翌年度に繰越すべき財源			1,020,246	1,274,069											
				第3次					第3次			実質収支			927,591	669,551											
				第3次					第3次			単年度収支			258,039	-21,840											
				第3次					第3次			繰上償還金			6,383	4,254											
				第3次					第3次			積立金取崩し額			-	1,400,000											
				第3次					第3次			実質単年度収支			264,422	-1,417,586											
				第3次					第3次			区			分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
				第3次					第3次			一			一般職員	365	1,122,010	3,074									
				第3次					第3次			一			うち消防職員	-	-	-									
				第3次					第3次			一			うち技能労務職員	2	*	*									
				第3次					第3次			一			教育公務員	14	50,088	3,578									
				第3次					第3次			一			臨時職員	-	-	-									
				第3次					第3次			一			等	379	1,172,098	3,093									
				第3次					第3次			一			ラ	スパイレス指数	98.9										
				第3次					第3次			一			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
				第3次					第3次			一			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	8,500					
				第3次					第3次			一			非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800					
				第3次					第3次			一			退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	5.04.01	5,900					
				第3次					第3次			一			事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	5.04.01	4,000					
				第3次					第3次			一			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700					
				第3次					第3次			一			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	5.04.01	3,600					
				第3次					第3次			一			伝染病	×	その他	○									
地方譲与税	6,422,035	19.0	6,239,423	54.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	5.04.01	8,500
地方交付金	140,957	0.4	140,957	1.2	普通税	6,212,179	96.7	84,297	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800
配当交付金	4,930	0.0	4,930	0.0	市町村民税	6,212,179	96.7	84,297	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800	
株式等譲渡所得割交付金	34,916	0.1	34,916	0.3	内	2,957,086	46.0	84,297	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800	
分離課税所得割交付金	45,242	0.1	45,242	0.4	個人均等割	88,141	1.4	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800	
地方消費税交付金	1,223,460	3.6	1,223,460	10.7	所得割	2,401,554	37.4	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800		
ゴルフ場利用税交付金	4,736	0.0	4,736	0.0	法人均等割	173,255	2.7	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	294,136	4.6	84,297	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,693,985	41.9	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,680,628	41.7	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800		
自動車税環境性能割交付金	12,911	0.0	12,911	0.1	軽自動車税	172,251	2.7	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
法人事業税交付金	79,882	0.2	79,882	0.7	市町村たばこ税	388,857	6.1	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
地方特例交付金等	174,725	0.5	168,249	1.5	鉱産税	-	-	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
個人住民税減取補填特例交付金	36,314	0.1	36,314	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
自動車税減取補填特例交付金	4,038	0.0	4,038	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
軽自動車税減取補填特例交付金	3,205	0.0	3,205	0.0	法的	209,856	3.3	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	131,168	0.4	124,692	1.1	法定目的	209,856	3.3	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
地方交付税	3,684,970	10.9	3,165,712	27.6	入湯	27,244	0.4	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
内	3,165,712	9.4	3,165,712	27.6	事業所	-	-	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
特別交付税	519,258	1.5	-	-	都市計画税	182,612	2.8	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
(一般財源計)	11,828,764	35.0	11,120,418	97.0	水利地益料等	-	-	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
交通安全対策特別交付金	6,871	0.0	6,871	0.1	法定外目的	-	-	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
分担金・負担金	577,079	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800			
使用料	286,016	0.8	14,090	0.1	合	6,422,035	100.0	84,297	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	27.04.01	6,800				
手数料	159,884	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,996,999	6,191,483														
国庫支出金	5,378,058	15.9	-	-	区	3,972,941	12.5	3,655,913	29.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,162,711	8,750,320													
国庫提供交付金	159,422	0.5	159,422	1.4	区	2,226,908	7.0	2,096,267	-	議会議費	192,002	0.6	192,002	7,886,817													
(特別区財調交付金)	159,422	0.5	159,422	1.4	区	4,677,835	14.7	951,521	7.8	総務費	10,846,695	34.1	738,213	2,903,870	11,039,041												
都道府県支出金	1,224,659	3.6	-	-	区	1,485,542	4.7	1,482,159	12.2	民生費	7,802,657	24.5	53,923	3,249,908	0.69												
財産収入	124,509	0.4	91,058	0.8	区	1,421,234	4.5	1,418,802	11.7	衛生費	3,845,127	12.1	180,591	1,966,159	8.0												
繰入金	2,309,160	6.8	-	-	区	64,308	0.2	63,357	0.5	労働費	28,992	0.1	-	16,920	6.1												
繰上金	1,603,620	4.8	-	-	区	10,136,318	31.9	6,089,593	50.0	農林水産業費	267,598	0.8	51,207	144,806	8.7												
諸地方債	1,447,623	4.3	73,850	0.6	区	8,139,111	25.6	1,364,988	5.6	商工費	1,527,219	4.8	-	555,280	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区	337,548	1.1	4,210	0.0	土木費	2,394,102	7.5	959,487	1,285,288	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	4,681,419	14.7	3,573,977	15.6	消費費	1,088,573	3.4	238,152	901,869	8.3												
うち臨時財政対策債	641,657	1.9	-	-	区	755,908	2.4	738,723	5.8	教育費	2,329,671	7.3	423,707	846,108	22.7												
歳入	33,756,015	100.0	11,465,709	100.0	区	1,680,464	5.3	1,359,619	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	-												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)																			

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	31,016 人 32,002 人 -3.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
				面 積 度	161.63 km ² 192人	令 3 1 1	29,888 人	29,285 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	2040	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)							令 4 1 1	29,516 人	28,950 人	第 1 次	230 1.6	242 1.6	山梨県		都留市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	4,890 34.2	5,498 36.6	第 3 次	9,169 64.2	9,302 61.8	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方譲与税	3,712,389	19.1	3,712,389	39.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		19,440,570	19,829,985				
地方交付金	106,300	0.5	106,300	1.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ○	歳 入 総 額	18,707,544	19,089,260				
配当交付金	2,665	0.0	2,665	0.0	内 訳	普 通 税	3,699,737	99.7	8,954	低 開 発 ×	歳 入 差 引	733,026	740,725			
株式等譲渡所得割交付金	18,915	0.1	18,915	0.2	内 訳	法 定 普 通 税	3,699,737	99.7	8,954	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	164,840	111,711			
分離課税所得割交付金	24,536	0.1	24,536	0.3	内 訳	市 町 村 民 税	1,614,856	43.5	8,954	山 振 ○	実 質 収 支	568,186	629,014			
地方消費税交付金	787,584	4.1	787,584	8.3	内 訳	個 人 均 等 割	64,349	1.7	8,954	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-60,828	291,949			
ゴルフ場利用税交付金	83,024	0.4	83,024	0.9	内 訳	所 得 割	1,306,318	35.2	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	350,000	370,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳	法 人 均 等 割	96,768	2.6	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-405,158	-71,799			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 訳	法 人 税 割	147,421	4.0	8,954	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 訳	固 定 資 産 税	1,747,251	47.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	260	746,720	2,872		
自動車税環境性能割交付金	9,049	0.0	9,049	0.1	内 訳	う ち 純 固 定 資 産 税	1,725,222	46.5	-	指 数 表 選 定 ○	う ち 消 防 職 員	58	156,194	2,693		
法人事業税交付金等	55,386	0.3	55,386	0.6	内 訳	軽 自 動 車 税	104,732	2.8	-	財 源 超 過 ○	う ち 技 能 労 務 員	3	6,912	2,304		
個人住民税減取補填特例交付金	96,841	0.5	96,841	1.0	内 訳	市 町 村 た ば こ 税	232,898	6.3	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,830	0.0	2,830	0.0	内 訳	鉱 産 税	-	-	-	-	員 臨 時 職 員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,845	0.0	1,845	0.0	内 訳	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	計	260	746,720	2,872		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	71,694	0.4	71,694	0.8	内 訳	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.8		
地方交付税	5,111,415	26.3	4,581,432	48.3	内 訳	目 的 的 税	12,652	0.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 訳	4,581,432	23.6	4,581,432	48.3	内 訳	法 定 目 的 的 税	12,652	0.3	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	1	22.01.01	7,544	
特別交付税	529,983	2.7	-	-	内 訳	入 湯	12,652	0.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	1	22.01.01	6,016	
(一般財源計)	10,008,104	51.5	9,478,121	99.9	内 訳	事 業 所 税	-	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	22.01.01	5,130	
交通安全対策特別交付金	2,851	0.0	2,851	0.0	内 訳	都 市 計 画 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	5.04.01	3,800	
分担金・負担金	216,060	1.1	-	-	内 訳	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	小 学 校 ×	1	5.04.01	3,550	
使用料	235,361	1.2	-	-	内 訳	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	中 学 校 ×	14	5.04.01	3,450	
手数料	16,046	0.1	-	-	合	計	3,712,389	100.0	8,954	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	-	-	-	
国庫支出金	3,308,477	17.0	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	3,725,468	3,831,271				
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 需 要 額	8,311,562	7,926,616				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	標 準 税 収 入 額 等	4,695,497	4,848,074				
都道府県支出金	813,528	4.2	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	標 準 財 政 規 模	9,809,121	9,355,821				
財産収入	83,653	0.4	1	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	財 力 指 数	0.48	0.49				
繰入金	1,827,048	9.4	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	6.7				
繰越金	894,023	4.6	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	10.3				
繰上り金	425,725	2.2	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	判 断 全 比 率 化	-	-				
諸地方債	555,612	2.9	2,705	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	積 立 金 高	2,513,045	2,542,375				
うち減取補填債(特例分)	1,054,082	5.4	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	現 在 高	7,055	7,055				
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	特 定 目 的 的 債	7,093,321	5,708,224				
うち臨時財政対策債	392,882	2.0	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	地 方 債 現 在 高	12,031,149	12,076,243				
歳入	19,440,570	100.0	9,483,678	100.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,800	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	389,103	699,741			
人件費	2,246,827	12.0	1,985,650	1,973,548	20.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち職員給与	1,238,993	6.6	1,077,482	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
扶助費	3,148,342	16.8	727,808	723,914	7.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	徴 収 率 年 計 (%)	99.1	96.8	95.4	93.2	
公債	1,146,184	6.1	1,083,864	1,083,864	11.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	市 町 村 民 税	99.2	97.7	92.1	90.5	
元利償還金	1,099,176	5.9	1,040,271	1,040,271	10.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	純 固 定 資 産 税	99.0	95.5	97.6	94.7	
元金	47,008	0.3	43,593	43,593	0.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
(義務的経費計)	6,541,353	35.0	3,797,322	3,781,326	38.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
物件修繕費	3,665,778	19.6	2,006,995	1,183,697	12.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
維持補修費	112,911	0.6	65,212	38,404	0.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
補助等	3,512,248	18.8	3,020,752	2,752,908	27.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
うち一部事務組合負担金	526,812	2.8	524,864	524,864	5.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
繰上り金	1,001,071	5.4	818,351	804,215	8.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
積立金	1,917,423	10.2	756,491	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
投資・出資金・貸付金	20	0.0	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
投資的経費	1,956,740	10.5	448,664	8,560,550	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
うち人件費	39,855	0.2	39,249	448,664	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
普通建設事業費	1,956,740	10.5	448,664	8,560,550	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
うち補助	1,277,130	6.8	85,630	85,630	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
うち単独	632,404	3.4	354,028	354,028	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
歳出合計	18,707,544	100.0	10,913,787	11,646,813	86.7 % (90.3 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	計	99.1	96.8	95.4	93.2	
経常経費充当一般財																

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	33,435人 35,141人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	33,842人	33,608人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	19	2058	地方交付税種地	1-2
区 分					令 3. 1. 1	34,244人	34,031人	第 1 次	3,102	3,294	山梨県 山梨市			
決 算 額					増 減 率	-1.2%	-1.2%	第 2 次	18.4	18.3				
構 成 比					第 3 次	10,482	11,083	第 3 次	3,249	3,587				
経 常 一 般 財 源 等								第 3 次	19.3	20.0				
構 成 比								第 3 次	62.3	61.7				
地方譲与税	4,065,382	16.4	3,866,690	35.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
地方交付税	160,948	0.7	160,948	1.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	指定団体等	収 入 総 額			
配当交付金	2,972	0.0	2,972	0.0	普通	3,850,021	94.7	12,656	低開発×	の指定状況	24,750,918			
株式等譲渡所得割交付金	21,098	0.1	21,098	0.2	法定普通	3,850,021	94.7	12,656	旧工特×	引	22,937,821			
分離課税所得割交付金	27,375	0.1	27,375	0.3	市町村民	1,758,743	43.3	12,656	旧産炭×	差	1,813,097			
地方消費税交付金	801,811	3.2	801,811	7.4	内	61,577	1.5	-	山振○	引	121,645			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等	1,518,412	37.3	-	過疎○	支	1,691,452			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	69,545	1.7	-	近畿×	実	1,109,115			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	109,209	2.7	12,656	中×	質	220			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,734,967	42.7	-	財政健全化等×	収	-			
自動車税環境性能割交付金	14,519	0.1	14,519	0.1	うち純固定資産	1,693,668	41.7	-	指数表選定×	支	-			
法人事業税交付金	32,983	0.1	32,983	0.3	軽自動車	156,059	3.8	-	財源超過×	金	-			
地方特例交付金等	85,683	0.3	82,195	0.8	市町村たばこ	200,252	4.9	-	一	積	-			
個人住民税減取補填特例交付金	26,227	0.1	26,227	0.2	鉱産	-	-	-	部	立	-			
自動車税減取補填特例交付金	4,540	0.0	4,540	0.0	特別土地保有	-	-	-	中	金	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	2,410	0.0	2,410	0.0	法定外普通	-	-	-	部	取	-			
新設コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	52,506	0.2	49,018	0.5	法的	215,361	5.3	-	部	崩	-			
地方交付税	6,470,815	26.1	5,755,922	53.4	法定目的	215,361	5.3	-	部	し	-			
内	5,755,922	23.3	5,755,922	53.4	内	16,670	0.4	-	部	額	1,109,335			
特別交付税	714,893	2.9	-	-	入湯	-	-	-	部	支	-126,788			
(一般財源計)	11,683,586	47.2	10,766,513	99.8	事業所	-	-	-	部	年	-			
交通安全対策特別交付金	3,071	0.0	3,071	0.0	都市計画	198,691	4.9	-	部	度	-			
分担金・負担金	261,809	1.1	-	-	水利地益	-	-	-	部	収	-			
使用料	208,511	0.8	9,048	0.1	法定外目的	-	-	-	部	支	-			
手数料	84,862	0.3	-	-	旧法による	-	-	-	部	支	-			
国庫支出金	4,002,367	16.2	-	-	合	4,065,382	100.0	12,656	部	支	-			
国	-	-	-	-	入湯	-	-	-	部	支	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	部	支	-			
都道府県支出金	1,130,923	4.6	-	-	都市計画	198,691	4.9	-	部	支	-			
財産収入	44,190	0.2	-	-	水利地益	-	-	-	部	支	-			
寄附金	3,199,308	12.9	-	-	法定外目的	-	-	-	部	支	-			
繰入金	1,730,420	7.0	-	-	旧法による	-	-	-	部	支	-			
繰越金	739,004	3.0	-	-	合	4,065,382	100.0	12,656	部	支	-			
諸収入	293,667	1.2	7,661	0.1	目的別	215,361	5.3	-	部	支	-			
地方債	1,369,200	5.5	-	-	入湯	16,670	0.4	-	部	支	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	部	支	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画	198,691	4.9	-	部	支	-			
うち臨時財政対策債	505,000	2.0	-	-	水利地益	-	-	-	部	支	-			
歳入	24,750,918	100.0	10,786,293	100.0	法定外目的	-	-	-	部	支	-			
性質別	歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,816,493	3,913,472	
人	3,189,940	13.9	2,994,073	2,912,462	25.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	9,572,415	9,171,071	
うち職員給	1,861,829	8.1	1,748,738	-	-	議 会 費	158,642	0.7	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,775,186	4,915,912	
扶公	3,780,953	16.5	926,458	926,458	8.2	総 務 費	6,157,475	26.8	32,396	2,914,607	標 準 財 政 規 模	11,036,196	10,589,751	
債	2,462,740	10.7	2,462,740	2,462,740	21.8	民 生 費	6,468,420	28.2	7,410	3,129,585	財 政 力 指 数	0.42	0.42	
元利償還金	2,355,112	10.3	2,355,112	2,355,112	20.9	衛 生 費	1,619,537	7.1	7,522	1,164,524	実 質 収 支 比 率 (%)	15.3	5.5	
一時借入金	107,595	0.5	107,595	107,595	1.0	農 林 水 産 業 費	43,765	0.2	-	28,488	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	17.5	
(義務的経費計)	33	0.0	33	33	0.0	商 工 費	633,316	2.8	330,870	275,327	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物	9,433,633	41.1	6,383,271	6,301,660	55.8	土 木 費	616,151	2.7	25,739	492,005	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	3,042,064	13.3	2,216,068	1,585,617	14.0	消 防 費	2,586,997	11.3	1,707,541	911,790	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.5	11.4	
補助等	73,675	0.3	41,023	37,645	0.3	教 育 費	761,085	3.3	53,472	680,629	積 立 金 高	2,768,368	2,768,148	
うち一部事務組合負担	3,152,790	13.7	2,923,471	1,333,859	11.8	災 害 復 旧 費	1,414,819	6.2	107,793	1,231,721	現 在 高	954,243	804,167	
繰出金	830,845	3.6	830,845	816,193	7.2	公 債 費	14,874	0.1	-	8,540	地 方 債 現 在 高	4,720,186	3,432,597	
積立金	1,571,564	6.9	1,296,730	1,200,552	10.6	諸 支 出 金	2,462,740	10.7	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	170,310	185,744	
投資・出資金・貸付金	3,168,219	13.8	165,215	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
前年度繰上充用金	208,259	0.9	93,259	-	-	歳 出 合 計	22,937,821	100.0	2,272,743	13,458,203	取 益 事 業 収 入	1,252,020	1,252,020	
投資的経費	2,287,617	10.0	339,166	10,459,333	92.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,429,198	10.6	91,533	91,533	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち人件費	45,669	0.2	34,832	10,459,333	92.6%	経 常 収 支 比 率	560,037	2.3	91,533	91,533	徴 収 率 ・ 計	99.0	96.3	
内	1,658,981	7.2	237,758	92.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	271,688	1.1	5,218	5,218	市 町 村 民 税	99.4	98.1		
うち単独	454,406	2.0	237,758	237,758	2.1	歳 入 一 般 財 源 等	50,541	0.2	8,306	8,306	純 固 定 資 産 税	98.6	94.6	
災害復旧事業費	14,874	0.1	8,540	8,540	0.0	合 計	35,058	0.1	116	116	市 町 村 民 税	99.4	98.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	277,278	1.1	277,278	277,278	純 固 定 資 産 税	98.6	94.6	
歳出合計	22,937,821	100.0	13,458,203	15,271,300	66.6%	出 の そ の 他	1,234,596	5.4	366	366	市 町 村 民 税	99.4	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	22,512人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2		
				口	平成27年国調	25,419人	令 4. 1. 1	22,629人	22,400人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19		2066						
				面	増 減 率	-11.4%	令 3. 1. 1	23,183人	22,945人	第 1 次	186	207	山梨県		大月市		地方交付税種地		2 - 2		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				積 度		280.25 k㎡	増 減 率	-2.4%	-2.4%	第 2 次	1.9	1.8									
				人		80人				第 3 次	3,150	3,740									
											31.7	32.7									
											6,587	7,486									
											66.4	65.5									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 収				4,358,128	30.1	4,358,128	54.9	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額	
地 方 譲 与 税				115,240	0.8	115,240	1.5	普 通 税				4,357,871		100.0		12,083		低 開 発 地 域		14,462,611	
利 子 割 交 付 金				2,023	0.0	2,023	0.0	法 定 普 通 税				4,357,871		100.0		12,083		旧 産 業 構 造		13,936,221	
配 当 割 交 付 金				14,309	0.1	14,309	0.2	市 町 村 民 税				1,204,737		27.6		12,083		山 梨 県		526,390	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				18,523	0.1	18,523	0.2	内 個人 均 等 割 賦				41,415		1.0		-		過 疎 地 域		37,262	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 賦				991,605		22.8		-		近 畿 道		534,705	
地 方 消 費 税 交 付 金				582,677	4.0	582,677	7.3	法 人 均 等 割 賦				67,819		1.6		-		中 部 道		148,581	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				32,431	0.2	32,431	0.4	固 定 資 産 税				2,931,574		67.3		-		財 政 健 全 化 等		489,128	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,923,805		67.1		-		指 数 表 選 定		386,124	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				87,243		2.0		-		財 源 超 過		37,262	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				134,317		3.1		-		-		103,004	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				9,301	0.1	9,301	0.1	鉱 産 税				-		-		-		-		76,847	
法 人 事 業 税 交 付 金				28,359	0.2	28,359	0.4	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		307,537	
地 方 特 例 交 付 金 等				48,117	0.3	48,117	0.6	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-	
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				9,709	0.1	9,709	0.1	目 的 的 税				257		0.0		-		-		-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				2,909	0.0	2,909	0.0	内 入 湯 税				257		0.0		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,541	0.0	1,541	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				33,958	0.2	33,958	0.4	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税				3,134,258	21.7	2,718,034	34.2	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				2,718,034	18.8	2,718,034	34.2	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税				416,224	2.9	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)				8,343,366	57.7	7,927,142	99.9	合 計				4,358,128		100.0		12,083					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,290	0.0	2,290	0.0	内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				142,946	1.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
使 用 料				322,576	2.2	7,508	0.1	退 職 手 当				-		-		-		-		-	
手 数 料				19,694	0.1	-	-	事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金				2,022,230	14.0	-	-	税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				626,486	4.3	-	-	内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
財 産 収 入 金				143,631	1.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
寄 附 金				569,739	3.9	-	-	退 職 手 当				-		-		-		-		-	
繰 上 金				720,497	5.0	-	-	事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
繰 上 債				534,705	3.7	-	-	税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
諸 収 入				185,351	1.3	241	0.0	老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
地 方 債				829,100	5.7	-	-	伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				436,800	3.0	-	-	退 職 手 当				-		-		-		-		-	
歳 入 合 計				14,462,611	100.0	7,937,181	100.0	事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-		-		-		-	
								事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-		-		-		-	
								事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-		-		-		-	
								事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-		-		-		-	
								事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-		-		-		-	
								事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-		-		-		-	
								事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-		-		-		-	
								事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
								税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
								老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
								伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
								内 議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
								退 職 手 当				-		-							

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	29,067人 30,680人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
					令 4. 1. 1	28,522人	28,019人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2074	地方交付税種地	2-2
					令 3. 1. 1	28,872人	28,348人	第1次	1,320	1,533				
								第2次	8.9	10.5				
								第3次	5,032	4,775				
									33.9	32.8				
									8,471	8,238				
									57.1	56.6				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 収 支 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	低 開 発 地 区 振 興 税 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 税 金 等	5,402,136	32.5	5,367,426	61.4	普 通 税	5,361,166	99.2	103,025	旧 工 特 殊 税 等	低 開 発 地 区 振 興 税 等	206	628,712	3,052	
地 方 譲 与 税	133,769	0.8	133,769	1.5	市 町 村 民 税	5,361,166	99.2	103,025	山 産 炭 税	山 産 炭 税	6	17,388	2,898	
利 子 割 交 付 金	2,838	0.0	2,838	0.0	内 個人 均 等 割 賦	53,909	1.0	-	過 疎 税	過 疎 税	-	-	-	
配 当 割 交 付 金	20,185	0.1	20,185	0.2	所 得 割 賦	1,479,996	27.4	-	首 都 都 市 振 興 税	首 都 都 市 振 興 税	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,212	0.2	26,212	0.3	法 人 均 等 割 賦	104,499	1.9	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,478,652	45.9	-	一 般 職 員	一 般 職 員	1	27,041	7,620	
地 方 消 費 税 交 付 金	761,669	4.6	761,669	8.7	う ち 純 固 定 資 産 税	2,466,207	45.7	-	う ち 技 能 防 務 員	う ち 技 能 防 務 員	1	27,041	6,300	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,212	0.1	22,212	0.3	軽 自 動 車 税	131,353	2.4	-	教 育 公 務 員	教 育 公 務 員	1	27,041	5,730	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	234,216	4.3	-	臨 時 職 員	臨 時 職 員	1	27,041	3,690	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	等 合 計	等 合 計	14	27,041	3,360	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,059	0.1	13,059	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 復 興 特 別 交 付 金 (一 般 財 源 計)	議 員 公 務 災 害 復 興 特 別 交 付 金 (一 般 財 源 計)				
法 人 事 業 税 交 付 金	185,259	1.1	185,259	2.1	目 的 的 税	40,970	0.8	-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				
地 方 特 例 交 付 金 等	122,591	0.7	122,283	1.4	内 入 湯 事 業 所 税	40,970	0.8	-	分 担 金 ・ 負 担 金	分 担 金 ・ 負 担 金				
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18,124	0.1	18,124	0.2	都 市 計 画 税	34,710	0.6	-	使 用 数 料 料 金	使 用 数 料 料 金				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,083	0.0	4,083	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	手 庫 支 出 金	手 庫 支 出 金				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,115	0.0	2,115	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	98,269	0.6	97,961	1.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	都 道 府 県 支 出 金	都 道 府 県 支 出 金				
地 方 交 付 税	2,818,454	17.0	2,065,909	23.6	合 計	5,402,136	100.0	103,025	財 産 附 入 金	財 産 附 入 金				
内 普 通 交 付 税	2,065,909	12.4	2,065,909	23.6					繰 上 入 金	繰 上 入 金				
特 別 交 付 税	752,545	4.5	-	-					繰 上 越 越 入 金	繰 上 越 越 入 金				
(一 般 財 源 計)	9,508,384	57.2	8,720,821	99.8					諸 地 方 債 収 入	諸 地 方 債 収 入				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,584	0.0	3,584	0.0					う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				
分 担 金 ・ 負 担 金	192,608	1.2	-	-					う ち 猶 予 特 例 債	う ち 猶 予 特 例 債				
使 用 数 料 料 金	244,392	1.5	5,903	0.1					う ち 臨 時 財 政 対 策 債	う ち 臨 時 財 政 対 策 債				
手 庫 支 出 金	16,676	0.1	-	-					歳 入 合 計	歳 入 合 計				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	1,048,924	6.3	-	-										
財 産 附 入 金	56,847	0.3	6,425	0.1										
繰 上 入 金	467,548	2.8	-	-										
繰 上 越 越 入 金	371,701	2.2	-	-										
繰 上 越 越 入 債	641,444	3.9	-	-										
諸 地 方 債 収 入	245,178	1.5	41	0.0										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	966,500	5.8	-	-										
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	466,700	2.8	-	-										
歳 入 合 計	16,617,561	100.0	8,736,774	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,969,321	4,878,973	
人 員 給 付 費	2,215,295	13.8	1,902,678	1,806,798	19.6	議 会 費	142,063	0.9	-	140,426	基 準 財 政 需 要 額	7,057,900	6,846,343	
う ち 職 員 給 付 費	1,388,967	8.7	1,142,827	-	-	総 務 費	2,791,173	17.4	54,439	2,547,827	標 準 税 収 入 額 等	6,350,796	6,262,380	
扶 助 費	2,993,882	18.7	756,524	755,795	8.2	民 生 費	4,827,589	30.1	20,477	2,239,799	標 準 財 政 規 模	9,059,584	8,721,433	
内 元 利 償 還 金 (利 子)	1,589,480	9.9	1,470,413	1,470,413	16.0	衛 生 費	1,677,124	10.5	20,470	1,303,674	財 政 力 指 数	0.75	0.76	
一 時 借 入 金 利 子	86,195	0.5	76,293	76,293	0.8	農 林 水 産 業 費	23,282	0.1	-	13,559	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	5.2	
(義 務 的 経 費 計)	6,884,852	42.9	4,205,908	4,109,299	44.6	商 工 費	676,935	4.2	384,541	241,479	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.1	
物 件 補 修 費	2,765,329	17.2	1,912,909	1,474,079	16.0	土 木 費	269,540	1.7	4,115	244,381	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	135,022	0.8	92,395	92,395	1.0	消 防 費	1,553,644	9.7	605,171	878,807	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	8.8	
補 助 費 等	3,007,841	18.8	2,840,234	1,543,653	16.8	教 育 費	665,421	4.1	78,424	579,447	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	72.1	82.5	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	951,242	5.9	944,636	834,635	9.1	災 害 復 旧 費	1,731,851	10.8	124,081	1,317,235	積 立 金 高	1,971,582	1,997,339	
繰 上 入 金	1,019,126	6.4	833,276	773,953	8.4	公 債 費	1,675,675	10.5	-	1,546,706	現 在 高	509,761	407,460	
積 立 金	925,129	5.8	876,369	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	3,330,091	2,850,101	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,280	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,940,255	19,563,235	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,034,297	100.0	1,291,718	11,053,340	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	16,017	111,729	
投 資 的 経 費	1,291,718	8.1	292,249	7,993,379 千 円	86.9% (91.5%)	繰 上 入 金	2,043,920	12.8	564,212	1,479,708	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,610,000	562,907	
う ち 人 員 給 付 費	15,324	0.1	15,324	-	-	会 計 上 の 経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等 計	2,043,920	12.8	564,212	1,479,708	実 質 収 支 差 引 収 入 額	-25,436	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,291,718	8.1	292,249	86.9% (91.5%)	86.9% (91.5%)	商 工 業 上 等 簡 易 水 道 等 へ の 国 民 健 康 保 険 出 金	269,425	1.7	269,425	269,425	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,062	-	
う ち 補 修 費	430,958	2.7	38,018	-	-	水 道 費	180,304	1.1	180,304	180,304	保 険 者 数 (人)	6,273	-	
う ち 単 独 費	601,385	3.8	225,415	-	-	公 債 費	10,853	0.1	10,853	10,853	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	86	-	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	223,471	1.4	223,471	223,471	保 險 税 (料) 収 入 額	86	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	
歳 出 合 計	16,034,297	100.0	11,053,340	11,636,604 千 円	795,655	出 金	795,655	4.9	795,655	795,655	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	97.1	99.1
											市 町 村 民 税	99.5	98.2	99.2
											純 固 定 資 産 税	99.2	95.8	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 -1.9%		69,459人 70,828人 -1.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1							
		面積 264.14 km ² 263人		増減率 -1.9%		令4.1.1 71,496人 0.1%		令3.1.1 71,420人 0.1%		うち日本人 70,356人 0.1%		区分 令和2年度 平成27年度			19 山梨県		2082 南アルプス市		地方交付税種地		2-2							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																												
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地方譲与税		8,832,531		23.7		8,832,531		43.6		3,171			3,527			3,272			山梨県		2082		地方交付税種地					
地方交付金		270,947		0.7		270,947		1.3		9.0			10.0			10.0												
配当交付金		6,492		0.0		6,492		0.0		11,489			11,429			11,429												
株式等譲渡所得割交付金		46,112		0.1		46,112		0.2		32.5			32.2			32.2												
分離課税所得割交付金		59,850		0.2		59,850		0.3		20,689			20,484			20,484												
地方消費税交付金		1,679,418		4.5		1,679,418		8.3		58.5			57.8			57.8												
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																				
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																				
自動車取得税交付金		-		-		-		-																				
軽油引取税交付金		-		-		-		-																				
自動車税環境性能割交付金		26,819		0.1		26,819		0.1																				
法人事業税交付金		95,192		0.3		95,192		0.5																				
地方特例交付金等		181,668		0.5		181,668		0.9																				
個人住民税減取補填特例交付金		78,731		0.2		78,731		0.4																				
自動車税減取補填特例交付金		8,386		0.0		8,386		0.0																				
軽自動車税減取補填特例交付金		5,211		0.0		5,211		0.0																				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		89,340		0.2		89,340		0.4																				
地方交付税		9,844,864		26.4		8,998,664		44.5																				
内 普通交付税		8,998,664		24.1		8,998,664		44.5																				
内 特別交付税		846,200		2.3		-		-																				
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-																				
(一 般 財 源 計)		21,043,893		56.4		20,197,693		99.8																				
交通安全対策特別交付金		6,991		0.0		6,991		0.0																				
分担金・負担金		434,940		1.2		-		-																				
使用料		154,705		0.4		13,633		0.1																				
手数料		46,745		0.1		96		0.0																				
国庫支出金		6,621,204		17.7		-		-																				
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-																				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-																				
都道府県支出金		1,900,212		5.1		-		-																				
財産収入		84,606		0.2		8,288		0.0																				
寄附金		1,661,043		4.4		-		-																				
繰上入金		264,114		0.7		-		-																				
繰上債		2,355,011		6.3		-		-																				
諸地方債		253,971		0.7		9,463		0.0																				
うち減取補填債(特例分)		2,506,014		6.7		-		-																				
うち猶予特例債		-		-		-		-																				
うち臨時財政対策債		1,186,614		3.2		-		-																				
歳入		37,333,449		100.0		20,236,164		100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																												
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)											
人件費		5,940,366		17.3		5,457,473		5,442,396		25.4		区 分			決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		8,496,035		8,673,466	
うち職員給与		3,457,520		10.1		3,190,932		-		-		議 会 費			210,080		0.6		-		210,080		基 準 財 政 需 要 額		17,494,699		17,099,856	
扶助費		7,418,718		21.6		2,001,998		1,971,883		9.2		総 務 費			5,596,908		16.3		80,805		5,201,552		標 準 税 収 入 額 等		10,670,571		10,932,638	
公債		4,228,219		12.3		4,222,470		3,631,530		17.0		民 生 費			12,181,185		35.4		142,939		5,961,619		標 準 財 政 規 模		20,855,849		20,324,698	
元利償還金		4,143,311		12.1		4,137,596		3,546,656		16.6		衛 生 費			3,138,141		9.1		16,436		1,987,968		財 政 力 指 数		0.50		0.51	
一時借入金		84,895		0.2		84,861		84,861		0.4		農 林 水 産 業 費			15,355		0.0		-		13,355		実 質 収 支 比 率 (%)		11.4		10.8	
(義 務 的 経 費 計)		13		0.0		13		13		0.0		農 林 水 産 業 費			704,408		2.0		235,069		430,052		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.4		15.2	
義務的経費計		17,587,303		51.2		11,681,941		11,045,809		51.6		農 林 水 産 業 費			1,730,961		5.0		414,795		1,314,696		判 断 率 化		-		-	
物件維持補修費		5,463,803		15.9		3,900,560		3,162,405		14.8		土 木 費			2,331,095		6.8		576,053		1,824,102		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.7		3.7	
維持補修費		204,604		0.6		190,025		169,923		0.8		消 防 費			1,108,726		3.2		217,745		921,407		率 化		-		-	
補助等		4,646,617		13.5		4,345,031		1,724,331		8.0		教 育 費			3,103,966		9.0		422,110		2,328,423		積 立 金		4,223,325		4,059,018	
うち一部事務組合負担		817,615		2.4		814,391		778,553		3.6		災 害 復 旧 費			13,178		0.0		-		-		財 政 調 査		2,997,999		2,770,409	
繰上入金		2,384,682		6.9		1,950,742		1,767,286		8.2		公 債 費			4,228,219		12.3		-		4,222,470		現 在 高		11,611,800		10,370,300	
積立金		1,813,472		5.3		1,746,084		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		27,583,121		29,220,418	
投資・出資金・貸付金		142,611		0.4		153		75		0.0		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-	
投資的経費		2,119,130		6.2		601,188		17,869,829 千円		83.4% (88.3%)		繰 上 水 道 計			3,767,279		会 計 実 質 収 支		255,674		233,165		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-	
うち人件費		70,113		0.2		69,414		-		-		商 工 費			1,203,156		国民健康保険加入世帯数(世帯)		9,383		9,383		取 益 事 業 収 入		-		-	
普通建設事業費		2,105,952		6.1		601,188		-		-		簡 易 水 道 等			199,706		の 被 保 険 者 数 (人)		15,076		15,076		土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,073,339		1,073,108	
うち補助単独		487,854		1.4		31,876		-		-		観 光 施 設 等			62,640		へ 被 保 険 者 1人 当 り		16,401		16,401		徴 収 率 ・ 計 画		-		-	
うち単独		1,487,559		4.3		561,032		-		-		国 民 健 康 保 険 状 況			541,837		の 被 保 険 者 1人 当 り		541,837		541,837		一 般 財 源 等		99.5		97.9	
災害復旧事業費		13,178		0.0		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等			16,401		の 被 保 険 者 1人 当 り		16,401		16,401		市 町 村 民 税		99.6		98.8	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		出 の そ の 他			541,837		の 被 保 険 者 1人 当 り		541,837		541,837		純 固 定 資 産 税		99.3		96.7	
歳出		34,362,222		100.0		24,415,724		27,386,951 千円		88.3%		出 の そ の 他			1,743,539		の 被 保 険 者 1人 当 り		1,743,539		1,743,539		保 険 給 付 費		324		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	44,053 45,111 -2.3 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
		面 積 密 度	602.48 73	km ² 人	令 3 1 1	46,531 人	45,863 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	2091	地方交付税種地	I-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								第 1 次	3,140	3,597	山梨県		北杜市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	14.8	16.2	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税	7,486,036	22.9	7,486,036	38.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	5,285	5,571	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 割 当 金	3,909	0.0	3,909	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	24.9	25.1	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
配 当 金	27,726	0.1	27,726	0.1	普 通 税	7,423,178	99.2	-	12,814	13,028	一 般 職 員		468	1,458,756	3,117	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	35,953	0.1	35,953	0.2	法 定 普 通 税	7,423,178	99.2	-	60.3	58.7	う ち 防 務 職 員		-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,507,954	33.5	-	-	-	教 育 公 務 員		35	122,429	3,498	
地 方 消 費 税	1,104,023	3.4	1,104,023	5.6	内 均 等 割 当	120,078	1.6	-	-	-	臨 時 職 員		-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	59,997	0.2	59,997	0.3	所 得 割 当	1,982,859	26.5	-	-	-	等 合 計		503	1,581,185	3,144	
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	法 人 税	235,356	3.1	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	99.1	
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,430,081	59.2	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,352,383	58.1	-	-	-	特 別 職 等					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	28,169	0.1	28,169	0.1	軽 自 動 車 税	211,405	2.8	-	-	-	職 員					
法 人 事 業 税	91,347	0.3	91,347	0.5	市 町 村 た ば こ 税	273,738	3.7	-	-	-	職 員					
地 方 特 例 交 付 金	166,001	0.5	166,001	0.8	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	職 員					
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	22,025	0.1	22,025	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	職 員					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,808	0.0	8,808	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	職 員					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,045	0.0	3,045	0.0	目 的 的 税	62,858	0.8	-	-	-	職 員					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	132,123	0.4	132,123	0.7	法 定 目 的 的 税	62,858	0.8	-	-	-	職 員					
地 方 交 付 税	11,335,859	34.7	10,258,970	52.1	入 湯 税	62,858	0.8	-	-	-	職 員					
内 普 通 交 付 税	10,258,970	31.4	10,258,970	52.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	職 員					
特 別 交 付 税	1,076,843	3.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	職 員					
(一 般 財 源 計)	20,639,050	63.2	19,562,161	99.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	職 員					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,117	0.0	6,117	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	職 員					
分 担 金 ・ 負 担 金	35,255	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	職 員					
使 用 料	539,620	1.7	84,581	0.4	合 計	7,486,036	100.0	-	-	-	職 員					
手 庫 支 出 金	4,082,349	12.5	-	-							職 員					
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-							職 員					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-							職 員					
都 道 府 県 支 出 金	1,961,314	6.0	-	-							職 員					
財 産 収 入 金	65,055	0.2	-	-							職 員					
寄 附 金	1,214,008	3.7	-	-							職 員					
繰 上 金	323,911	1.0	-	-							職 員					
繰 上 金	1,567,686	4.8	-	-							職 員					
諸 収 入 債	583,360	1.8	23,741	0.1							職 員					
地 方 債	1,585,200	4.9	-	-							職 員					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-							職 員					
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-							職 員					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-							職 員					
歳 入 計	32,636,743	100.0	19,676,600	100.0							職 員					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,977,032	7,075,470	基 準 財 政 需 要 額	17,235,952	16,611,225
人 件 費	5,321,345	17.1	4,776,516	4,738,397	24.1	議 会 費	161,168	0.5	-	161,161	標 準 税 収 入 額 等	8,879,270	9,032,199	標 準 財 政 規 模	20,146,333	19,343,754
う ち 職 員 給 付 費	3,058,495	9.8	2,887,897	-	-	総 務 費	5,211,604	16.8	272,285	3,638,879	財 政 力 指 数	0.42	0.43	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	5.9
扶 助 費	3,777,642	12.1	941,542	933,657	4.7	民 生 費	7,998,537	25.7	566,451	3,873,344	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.0	判 断 率 化	-	-
内 元 利 償 還 金 { 元 子 利 子	2,824,188	9.1	2,690,831	2,457,431	12.5	衛 生 費	3,454,511	11.1	47,404	2,882,141	財 政 規 模 指 数	0.42	0.43	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	5.9
一 時 借 入 金 利 子	112,033	0.4	98,989	98,989	0.5	農 林 水 産 業 費	2,695,409	8.7	489,520	1,563,802	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.0	判 断 率 化	-	-
(義 務 的 経 費 計)	12,035,208	38.7	8,507,878	8,228,474	41.8	土 木 費	3,279,171	10.5	873,108	2,360,519	財 政 規 模 指 数	0.42	0.43	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	5.9
物 件 修 繕 費	4,745,082	15.3	2,994,341	2,232,385	11.3	消 防 費	1,061,459	3.4	26,437	1,011,186	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.0	判 断 率 化	-	-
維 持 補 修 費	646,606	2.1	377,889	323,125	1.6	教 育 費	3,252,626	10.5	309,866	2,419,357	財 政 規 模 指 数	0.42	0.43	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	5.9
補 助 費	7,563,515	24.3	6,452,268	4,350,364	22.1	災 害 復 旧 費	110,678	0.4	-	5,405	積 立 金 高	4,175,619	4,288,424	積 立 金 高	1,161,225	1,160,197
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,398,031	4.5	1,384,142	1,362,886	6.9	公 債 費	2,936,221	9.4	-	2,789,820	積 立 金 高	1,161,225	1,160,197	積 立 金 高	1,161,225	1,160,197
繰 上 金	1,858,449	6.0	1,454,195	1,368,123	7.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	11,628,627	10,347,833	特 定 目 的 債	11,628,627	10,347,833
積 立 金	1,492,928	4.8	1,174,971	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,470,619	21,709,607	地 方 債 現 在 高	20,470,619	21,709,607
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	31,102,970	100.0	2,650,504	21,513,408	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	66,465	75,654	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	66,465	75,654
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
投 資 的 経 費	2,761,182	8.9	551,866	16,502,471	83.9 % (83.9 %)	繰 合 計	5,891,602	19.3	5,891,602	112,029	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
う ち 人 件 費	5,019	0.0	219	83.9 % (83.9 %)	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 下 水 道 計	2,388,045	7.7	883,844	8,637	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,650,504	8.5	546,461	83.9 % (83.9 %)	歳 入 一 般 財 源 等 計	繰 上 水 道 計	883,844	2.9	761,264	13,707	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	96.3	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	96.3
う ち 補 助 費	891,939	2.9	99,075	83.9 % (83.9 %)	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	業 病 院	761,264	2.4	482,233	299	市 町 村 民 税	99.6	98.4	市 町 村 民 税	99.6	98.4
う ち 単 独 費	1,535,715	4.9	443,841	83.9 % (83.9 %)	歳 入 一 般 財 源 等 計	等 へ 国 民 健 康 保 険	482,233	1.5	482,233	299	純 固 定 資 産 税	99.3	94.8	純 固 定 資 産 税	99.3	94.8
災 害 復 旧 事 業 費	110,678	0.4	5,405	83.9 % (83.9 %)	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	出 の 他	1,376,216	4.4	1,376,216	299	一 般 財 源 等 計	99.4	96.3	一 般 財 源 等 計	99.4	96.3
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	出 の 他	1,376,216	4.4	1,376,216	299	一 般 財 源 等 計	99.6	98.4	一 般 財 源 等 計	99.6	98.4

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	75,313 74,386 1.2 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	71.95 1.047	km ² 人	令 3 1 1	76,038 0.4 %	75,111 0.3 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	19	2104	地方交付税種地	1-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次	第 3 次	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金	9,207,809	25.2	9,207,809	52.5	909	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			2.5	2.8	山 梨 県		甲 斐 市	
地 方 譲 与 税	195,659	0.5	195,659	1.1	2.5	旧 新 産 業 特 殊 区 等			10,574	10,694				
利 子 割 当 金	7,693	0.0	7,693	0.0	29.2	旧 工 特 区 等			24,747	24,111				
配 当 割 当 金	54,768	0.2	54,768	0.3	68.3	旧 産 炭 産 業 特 殊 区 等								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	71,181	0.2	71,181	0.4		山 梨 県								
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-		過 疎 地 区 等								
地 方 消 費 税	1,696,193	4.6	1,696,193	9.7		首 都 都 市 等								
ゴ ル フ 場 利 用 税	25,272	0.1	25,272	0.1		近 畿 道 等								
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-		中 部 道 等								
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-		財 政 健 全 化 等								
軽 油 引 取 税	-	-	-	-		指 数 表 選 定 等								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	19,155	0.1	19,155	0.1		財 源 超 過 等								
法 人 事 業 税	68,345	0.2	68,345	0.4		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
地 方 特 例 交 付 金	219,087	0.6	219,087	1.3		特 別 職 等								
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	84,641	0.2	84,641	0.5		定 数								
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,990	0.0	5,990	0.0		適 用 開 始 年 月 日								
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,089	0.0	5,089	0.0		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	123,367	0.3	123,367	0.7		給 料 月 額 (百 円)								
地 方 交 付 税	6,545,617	17.9	5,939,607	33.9		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
内 普 通 交 付 税	5,939,607	16.3	5,939,607	33.9		ラ ス バ イ レ ス 指 数								
特 別 交 付 税	606,010	1.7	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
(一 般 財 源 計)	18,110,779	49.6	17,504,769	99.9		特 別 職 等								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,862	0.0	13,862	0.1		定 数								
分 担 金 ・ 負 担 金	111,299	0.3	-	-		適 用 開 始 年 月 日								
使 用 料	175,562	0.5	4,700	0.0		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
手 数 料	35,016	0.1	1	0.0		給 料 月 額 (百 円)								
国 庫 支 出 金	7,868,103	21.6	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
国 有 地 産 物 の 取 得 金	-	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数								
都 道 府 県 支 出 金	2,142,991	5.9	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
財 産 収 入 金	34,778	0.1	-	-		特 別 職 等								
附 属 入 金	1,144,183	3.1	-	-		定 数								
繰 上 金	932,828	2.6	-	-		適 用 開 始 年 月 日								
繰 上 金	1,941,341	5.3	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
諸 取 入 債	1,042,351	2.9	278	0.0		給 料 月 額 (百 円)								
地 方 債	2,945,000	8.1	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数								
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000	3.0	-	-		特 別 職 等								
歳 入	36,498,093	100.0	17,523,610	100.0		定 数								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,669,108	8,757,079	
人 件 費	4,495,003	13.2	4,079,209	3,926,089	21.1	議 会 費	206,024	0.6	1,955	205,864	基 準 財 政 需 要 額	14,608,715	13,863,618	
う ち 職 員 給 費	2,374,006	7.0	2,137,417	-	-	総 務 費	5,402,475	15.9	111,331	4,907,908	標 準 税 収 入 額 等	10,923,738	11,093,704	
扶 助 費	7,752,787	22.8	2,264,862	2,241,648	12.0	民 生 費	13,705,700	40.3	344,902	5,460,902	財 政 規 模	18,021,462	17,079,482	
公 債	2,751,524	8.1	2,723,072	2,723,072	14.6	衛 生 費	3,062,761	9.0	170,527	2,134,681	財 政 規 模 指 数	0.61	0.63	
元 利 償 還 金	2,652,366	7.8	2,624,871	2,624,871	14.1	農 林 水 産 業 費	479,172	1.4	181,852	245,022	実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	8.5	
一 時 借 入 金 利 子	99,055	0.3	98,098	98,098	0.5	商 工 業 費	3,062,761	9.0	170,527	2,134,681	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.8	
(義 務 的 経 費 計)	14,999,314	44.1	9,067,143	8,890,809	47.7	農 林 水 産 業 費	479,172	1.4	181,852	245,022	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	4,168,871	12.3	2,790,402	2,072,524	11.1	土 木 費	2,597,546	7.6	982,312	1,714,353	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	6.8	
維 持 補 修 費	77,101	0.2	46,420	43,137	0.2	消 防 費	1,011,892	3.0	10,720	989,397	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補 助 等 金	6,813,652	20.0	4,274,280	2,672,706	14.4	教 育 費	4,008,363	11.8	1,734,349	2,029,770	積 立 金 高	4,479,579	3,612,971	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,715,588	5.0	1,715,397	1,601,899	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	496,879	179,479	
繰 上 金	2,087,733	6.1	1,642,287	1,514,079	8.1	公 債 費	2,751,524	8.1	-	2,723,072	特 定 目 的	4,948,589	4,737,531	
積 立 金	2,321,746	6.8	2,277,511	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	22,554,059	22,261,425	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	3,000	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投 資 的 経 費	3,540,607	10.4	649,229	649,229	3.7	歳 出 合 計	34,012,024	100.0	3,540,607	20,747,272	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	594,757	405,786	
う ち 人 件 費	54,171	0.2	11,123	15,193,255	86.7 %	繰 上 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,540,607	10.4	649,229	649,229	3.7	合 計	3,318,002	9.7	64,563	39,530	土 地 開 発 基 金 現 在 高	772,484	772,158	
う ち 補 助 費	2,217,554	6.5	132,154	81.6 %	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等	65,571	0.2	2,428	97	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.2	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	会 計	499,240	1.5	499,240	97	合 計	99.3	97.2	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	実 質 収 支	1,569,934	4.6	1,569,934	314	市 町 村 民 税	99.3	98.1	
歳 出 合 計	34,012,024	100.0	20,747,272	23,233,341	86.7 %	再 差 引 収 支	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.8%	66,947人 69,559人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	68,264人	67,115人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2112	地方交付税種地	1-2
区 分					令 3. 1. 1	68,555人	67,451人	第1次	5,536	6,172	山梨県 笛吹市			
区 分								第2次	16.2	17.7				
区 分								第3次	7,318	7,489				
区 分									21.4	21.4				
区 分									21,419	21,256				
区 分									62.5	60.9				
決 算 額					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
構 成 比					区 分					収 入 済 額				
経 常 一 般 財 源 等					構 成 比					超 過 課 税 分				
構 成 比					普 通 税					旧 新 産 業 特 殊 税				
地 方 税					法 定 普 通 税					低 開 発 地 区 特 殊 税				
地 方 割 当 金					市 町 村 民 税					旧 産 産 炭 産 業 特 殊 税				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金					内 均 等 割 当 金					山 梨 振 興 特 殊 税				
分 離 課 税 所 得 割 当 金					所 得 割 当 金					過 疎 地 特 殊 税				
地 方 消 費 税 交 付 金					法 人 税 割 当 金					首 都 圏 特 殊 税				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等 特 殊 税				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税					指 数 表 選 定 特 殊 税				
自 動 車 取 得 税 交 付 金					軽 自 動 車 税					財 源 超 過 特 殊 税				
軽 油 引 取 税 交 付 金					市 町 村 た ば こ 税									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金					鉱 産 税									
法 人 事 業 税 交 付 金					特 別 土 地 保 有 税									
地 方 特 例 交 付 金 等					法 定 外 普 通 税									
個人住民税減取補填特例交付金					目 的 的 税									
自動車税減取補填特例交付金					入 湯 税									
軽自動車税減取補填特例交付金					事 業 所 税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					都 市 計 画 税 等									
地 方 交 付 税					法 定 外 目 的 的 税									
内 普 通 交 付 税					旧 法 に よ る 税									
特 別 交 付 税					合 計									
(一 般 財 源 計)					内 入 湯 税									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					事 業 所 税									
分 担 金 ・ 負 担 金					都 市 計 画 税 等									
使 用 料					法 定 外 目 的 的 税									
手 数 料					旧 法 に よ る 税									
国 庫 支 出 金					合 計									
国 有 提 供 交 付 金														
(特 別 区 財 調 交 付 金)														
都 道 府 県 支 出 金														
財 産 収 入 金														
附 入 金														
繰 上 金														
繰 越 金														
諸 収 入 債														
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)														
う ち 猶 予 特 例 債														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債														
歳 入					42,157,968					100.0				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分				
区 分					区 分					令 和 3 年 度 (千 円)				
決 算 額					決 算 額 (A)					令 和 2 年 度 (千 円)				
構 成 比					構 成 比									
充 当 一 般 財 源 等					(A) の うち									
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					普 通 建 設 事 業 費									
経 常 収 支 比 率					(A) の									
人 員 給 付 費					議 会 費					基 準 財 政 収 入 額				
扶 助 費					総 務 費					基 準 財 政 需 要 額				
債 権					民 生 費					標 準 税 収 入 額 等				
元 利 償 還 金					衛 生 費					標 準 財 政 規 模				
一 時 借 入 金 利 子					農 林 水 産 業 費					財 政 力 指 数				
(義 務 的 経 費 計)					商 工 費					実 質 収 支 比 率 (%)				
物 件 修 繕 費					土 木 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)				
維 持 補 修 費					消 防 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)				
補 助 費					教 育 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					災 害 復 旧 費					比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				
繰 上 金					公 債 費					積 立 金 財 政 調 査				
積 立 金					諸 支 出 金					現 在 債 1,795,746				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					特 定 目 的 的 14,349,354				
前 年 度 繰 上 充 用 金					歳 出 合 計					地 方 債 現 在 高 39,947,940				
投 資 的 経 費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 670,591				
う ち 人 員 費					18,695,682 千 円					取 益 事 業 収 入 395,207				
普 通 建 設 事 業 費					経 常 収 支 比 率					土 地 開 発 基 金 現 在 高 946,104				
う ち 補 助 費					90.7% (95.7%)					徴 収 率 ・ 計 画 99.1 93.4				
う ち 単 独 費					(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					市 町 村 民 税 99.5 97.7				
災 害 復 旧 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税 98.6 89.3				
失 業 対 策 事 業 費					25,282,271 千 円					其 他 322				
歳 出 合 計					22,768,495					出 金 1,057,128				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	22,669人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2		
				口	平成27年国調	24,805人	令 4. 1. 1	22,365人	21,993人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	19		2121		地方交付税種地		2 - 3		
				面	積	170.57km ²	令 3. 1. 1	22,607人	22,284人	第 1 次	183	196	山梨県		上野原市						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				人	減	-8.6%	増 減 率	-1.1%	-1.3%	第 2 次	1.7	1.7									
				口	度	133人	増 減 率			第 3 次	3,594	3,802									
				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			33.1	33.0	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
				地 方	3,129,643	24.6	3,129,643	41.4			7,083	7,520									
				地 方 割 当 金	110,782	0.9	110,782	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		12,711,072		14,648,271		
				配 当 割 当 金	2,227	0.0	2,227	0.0	区 分				収 入 総 額		11,933,585		14,102,845				
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	15,698	0.1	15,698	0.2	区 分				収 入 総 額		777,487		545,426				
				分 離 課 税 所 得 割 当 金	20,282	0.2	20,282	0.3	区 分				収 入 総 額		139,494		72,762				
				地 方 消 費 税 交 付 金	589,364	4.6	589,364	7.8	区 分				収 入 総 額		637,993		472,664				
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	123,193	1.0	123,193	1.6	区 分				収 入 総 額		165,329		-13,470				
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		877		1,558				
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		111,410		181,488				
				軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		54,796		-193,400				
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	9,175	0.1	9,175	0.1	区 分				収 入 総 額		-		-				
				法 人 事 業 税 交 付 金	45,369	0.4	45,369	0.6	区 分				収 入 総 額		-		-				
				地 方 特 例 交 付 金 等	40,468	0.3	40,468	0.5	区 分				収 入 総 額		-		-				
				個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,924	0.1	7,924	0.1	区 分				収 入 総 額		-		-				
				自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,869	0.0	2,869	0.0	区 分				収 入 総 額		-		-				
				軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,227	0.0	1,227	0.0	区 分				収 入 総 額		-		-				
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	28,448	0.2	28,448	0.4	区 分				収 入 総 額		-		-				
				地 方 交 付 税	3,897,222	30.7	3,476,061	45.9	区 分				収 入 総 額		-		-				
				内 普 通 交 付 税	3,476,061	27.3	3,476,061	45.9	区 分				収 入 総 額		-		-				
				特 別 交 付 税	421,161	3.3	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				(一 般 財 源 計)	7,983,423	62.8	7,562,262	100.0	区 分				収 入 総 額		-		-				
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,312	0.0	3,312	0.0	区 分				収 入 総 額		-		-				
				分 担 金 ・ 負 担 金	72,230	0.6	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				使 用 料	88,043	0.7	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				手 数 料	50,520	0.4	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				国 庫 支 出 金	1,941,178	15.3	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				都 道 府 県 支 出 金	585,131	4.6	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				財 産 収 入 金	14,171	0.1	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				寄 附 金	64,036	0.5	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				繰 上 金	265,832	2.1	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				繰 上 金	545,426	4.3	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				諸 収 入	158,170	1.2	192	0.0	区 分				収 入 総 額		-		-				
				地 方 債	939,600	7.4	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				うち 臨 時 財 政 対 策 債	418,900	3.3	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-				
				歳 入 合 計	12,711,072	100.0	7,565,766	100.0	区 分				収 入 総 額		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
人 員 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
うち 職員 給与				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
扶助 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
公 債				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
元 利 償 還 金				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
一時借入金				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
(義 務 的 経 費 計)				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
物 件 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
維持 補 修 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
補助 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
うち 一部事務組合負担				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
繰 上 金				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
積 立 金				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
投資・出資金・貸付金				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
前 年 度 繰 上 充 用 金				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
投 資 的 経 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
うち 人 員 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
内 普 通 建 設 事 業 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
うち 補助 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
うち 単 独 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
災 害 復 旧 事 業 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
失 業 対 策 事 業 費				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
歳 出 合 計				区 分				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	29,237人 31,671人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1												
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	積度	264.11km ² 111人	令4.1.1 令3.1.1 増減率	30,447人 30,770人 -1.0%	30,202人 30,543人 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2139	山梨県	甲州市	地方交付税種地	2-2								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)												
地 方 税 と 地 方 債 の 支 出	4,044,336	18.4	3,913,210	38.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	低 開 発 地 区 特 種 税	旧 産 業 特 種 税	山 梨 県 特 種 税	過 疎 地 区 特 種 税	近 畿 道 特 種 税	中 部 道 特 種 税	財 政 健 全 化 特 種 税	指 数 表 選 定 特 種 税	財 源 超 過 特 種 税	一 般 職 員 給 料 月 額	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額						
地方譲与税	127,970	0.6	127,970	1.3	内 訳	個人均等割	55,483	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294	881,706	2,999				
配当割交付金	18,864	0.1	18,864	0.2	所得割	1,332,938	33.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	24,448	0.1	24,448	0.2	法人均等割	61,994	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	22,563	2,507				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	70,103	1.7	8,241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
地方消費税交付金	727,509	3.3	727,509	7.1	固定資産税	2,030,825	50.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	17,494	0.1	17,494	0.2	うち純固定資産税	1,980,296	49.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,717	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	202,674	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
自動車税環境性能割交付金	11,782	0.1	11,782	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
法人事業税交付金等	28,992	0.1	28,992	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
地方特例交付金等	70,303	0.3	67,569	0.7	法定目的税	142,602	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	16,407	0.1	16,407	0.2	内 訳	入湯	11,476	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	3,684	0.0	3,684	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,135	0.0	2,135	0.0	都市計画税	131,126	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	48,077	0.2	45,343	0.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付税	6,042,691	27.5	5,278,542	51.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
内 訳	普通交付税	5,278,542	24.0	5,278,542	51.6	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
特別交付税	764,149	3.5	-	-	合 計	4,044,336	100.0	8,241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(一般財源計)	11,117,050	50.6	10,219,041	99.9	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,774,309	3,906,855	基 準 財 政 需 要 額	9,085,861	8,783,928	標 準 税 収 入 額 等	4,758,930	4,948,218	標 準 財 政 規 模	10,552,313	10,292,608	財 政 力 指 数	0.43	0.44	
交通安全対策特別交付金	2,327	0.0	2,327	0.0	内 訳	議会費	169,244	0.8	-	169,244	判 断 全 率 化	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	5.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.9	19.4	健 全 率 化	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.9	16.4	積 立 金 高	748,171	748,164		
分担金・負担金	42,046	0.2	-	-	内 訳	総務費	4,579,951	22.1	21,951	1,957,070	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	151,067	151,042	地 方 債 現 在 高	20,283,649	20,957,906	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	47,681	50,988	取 益 事 業 収 入	-	-	
使用料	150,457	0.7	7,258	0.1	内 訳	民生費	6,212,517	30.0	442,699	2,578,224	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	656,136	647,316	
国庫支出金	3,273,971	14.9	-	-	内 訳	衛生費	1,984,549	9.6	132	1,049,688	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	98.0	
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	労働費	17,461	0.1	-	8,783	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.9	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳	農林水産業費	621,596	3.0	262,454	221,876	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	97.4	
都道府県支出金	1,201,835	5.5	-	-	内 訳	商工費	691,249	3.3	58,402	468,386	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	出 の そ の 他	714,935	714,935	
財産収入	22,623	0.1	-	-	内 訳	土木費	1,681,897	8.1	616,636	1,090,880	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	312,098	312,098	
繰入金	2,580,846	11.7	-	-	内 訳	消費費	680,809	3.3	31,546	622,637	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	17,139	17,139	
繰上り債	813,033	3.7	-	-	内 訳	教育費	1,567,775	7.6	81,838	1,214,169	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	312,098	312,098	
繰下り債	776,200	3.5	-	-	内 訳	災害復旧費	803,447	7.5	-	-	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	17,139	17,139	
諸債	266,232	1.2	56	0.0	内 訳	公債費	2,493,203	12.0	-	2,478,283	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	312,098	312,098	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	17,139	17,139	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 訳	歳出合計	20,700,251	100.0	1,515,658	11,859,240	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	312,098	312,098	
うち臨時財政対策債	514,800	2.3	-	-	内 訳	うち人件費	17,063	0.1	10,025	9,791,503	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	17,139	17,139	
歳入合計	21,979,986	100.0	10,228,682	100.0	内 訳	普通建設事業費	1,515,658	7.3	211,550	9,791,503	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	会 計 上 の 病 院 等 へ の 寄 附 金	312,098	312,098	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,774,309	3,906,855	基 準 財 政 需 要 額	9,085,861	8,783,928	標 準 税 収 入 額 等	4,758,930	4,948,218	標 準 財 政 規 模	10,552,313	10,292,608	財 政 力 指 数	0.43	0.44
人件費	2,841,686	13.7	2,560,212	22.7	内 訳	議会費	169,244	0.8	-	169,244	判 断 全 率 化	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	5.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.9	19.4	健 全 率 化	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.9	16.4	積 立 金 高	748,171	748,164		
うち職員給与	1,665,311	8.0	1,521,839	-	内 訳	総務費	4,579,951	22.1	21,951	1,957,070	財 政 力 指 数	0.43	0.44	積 立 金 高	3,529,406	2,733,693	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,222,461	1,201,626	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
扶助費	3,454,666	16.7	713,473	6.6	内 訳	民生																				

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積	31,216人 31,124人 0.3% 31.69km ² 985人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
				令4.1.1 令3.1.1	30,766人 30,978人 -0.7% -0.7%	区分 令和2年国調 平成27年国調	19 山梨県	2147 中央市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	4,774,744	26.5	4,774,744	56.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	17,987,289	18,756,163		
地方交付金	121,732	0.7	121,732	1.4	普通	4,774,744	100.0	-	歳入総額	16,305,281	17,192,328		
配当交付金	3,166	0.0	3,166	0.0	市町村民税	4,774,744	100.0	-	引当	1,682,008	1,563,835		
株式等譲渡所得割交付金	22,495	0.1	22,495	0.3	内	2,106,746	44.1	-	翌年度に繰越すべき財源	388,652	196,186		
分離課税所得割交付金	29,203	0.2	29,203	0.3	個人均等割	58,496	1.2	-	実質収支	1,293,356	1,367,649		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,685,713	35.3	-	単年度収支	-74,293	125,484		
ゴルフ場利用税交付金	797,630	4.4	797,630	9.5	法人均等割	122,644	2.6	-	積立金取崩し額	260,621	190,687		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	239,893	5.0	-	実質単年度収支	186,328	316,171		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,311,150	48.4	-	職員数(人)	208	631,280		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,306,982	48.3	-	給料月額(百円)	-	-		
自動車税環境性能割交付金	12,219	0.1	12,219	0.1	軽自動車税	124,098	2.6	-	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
法人事業税交付金	70,491	0.4	70,491	0.8	市町村たばこ税	232,750	4.9	-	一般職員	-	-		
地方特例交付金等	90,588	0.5	90,588	1.1	鉱産税	-	-	-	うちうち技能労務員	1	*		
個人住民税減取補填特例交付金	28,586	0.2	28,586	0.3	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,820	0.0	3,820	0.0	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,234	0.0	2,234	0.0	法的	-	-	-	計	208	631,280		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	55,948	0.3	55,948	0.7	入湯	-	-	-	ラ	-	-		
地方交付税	2,817,741	15.7	2,487,188	29.6	事業所	-	-	-	ス	-	-		
内	2,487,188	13.8	2,487,188	29.6	都市計画税	-	-	-	バ	-	-		
特別交付税	330,410	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	イ	-	-		
(一般財源計)	8,740,009	48.6	8,409,456	99.9	法定外目的税	-	-	-	レ	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,510	0.0	4,510	0.1	旧法による税	-	-	-	ス	-	-		
分担金・負担金	69,296	0.4	-	-	合	4,774,744	100.0	-	指	-	-		
使用料	118,336	0.7	-	-	内	-	-	-	定	-	-		
手数料	19,598	0.1	-	-	事業所	-	-	-	団	-	-		
国庫支出金	3,040,576	16.9	-	-	都市計画税	-	-	-	体	-	-		
国	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	等	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	支	-	-		
都道府県支出金	846,174	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	出	-	-		
財産収入	51,098	0.3	-	-	合	4,774,744	100.0	-	額	-	-		
繰入金	308,076	1.7	-	-	内	-	-	-	の	-	-		
繰入金	235,942	1.3	-	-	事業所	-	-	-	指	-	-		
繰入金	1,563,835	8.7	-	-	都市計画税	-	-	-	定	-	-		
諸収入	1,851,452	10.3	2,458	0.0	水利地益税等	-	-	-	団	-	-		
うち減取補填債(特例分)	1,138,387	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	体	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	等	-	-		
うち臨時財政対策債	459,287	2.6	-	-	合	4,774,744	100.0	-	支	-	-		
歳入	17,987,289	100.0	8,416,424	100.0	内	-	-	-	出	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
人件費	2,062,744	12.7	1,910,400	1,557,156	17.5	区	135,276	0.8	普通建設事業費	134,361	基準財政収入額	4,393,326	4,495,520
うち職員給与	1,116,606	6.8	1,036,299	-	-	議会費	2,869,104	17.6	充当一般財源等	2,074,841	基準財政需要額	6,878,005	6,587,610
扶助費	3,162,620	19.4	642,273	638,613	7.2	総務費	5,191,572	31.8	-	2,143,732	標準税収入額等	5,590,051	5,735,675
公債	1,319,886	8.1	1,282,278	1,229,953	14.4	民生費	1,355,732	8.3	-	770,752	標準財政規模	8,709,866	8,343,731
元利償還金	1,266,294	7.8	1,229,953	52,325	13.9	衛生費	3,725	0.0	-	3,725	財力指数	0.67	0.68
元利償還金	53,592	0.3	52,325	-	0.6	労働費	452,251	2.8	-	351,774	実質収支比率(%)	14.8	16.4
(義務的経費計)	6,545,250	40.1	3,834,951	3,478,047	39.2	農林水産業費	646,144	4.0	-	618,672	公債費負担比率(%)	11.4	11.7
物件修繕費	2,615,579	16.0	1,785,189	1,501,183	16.9	土木費	1,449,560	8.9	-	836,924	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	47,892	0.3	30,943	30,700	0.3	土木費	579,503	3.6	-	16,464	断全実質公債費比率(%)	7.6	8.2
補助等	2,204,737	13.5	2,118,798	1,563,936	17.6	消防費	2,302,528	14.1	-	1,092,849	率化将来負担比率(%)	-	23.6
うち一部事務組合負担金	775,181	4.8	774,935	733,830	8.3	教育費	-	-	-	-	積立金高	3,044,600	2,783,979
繰出金	906,197	5.6	712,582	699,468	7.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	396,336	396,266
積立金	1,408,357	8.6	761,957	-	-	公債費	1,319,886	8.1	-	1,282,278	特定目的	4,632,491	3,700,767
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	17,145,840	17,273,747
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	-	-
投資的経費	2,577,269	15.8	345,703	7,273,334	経常経費充当一般財源等計	16,305,281	100.0	2,577,269	9,590,123	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,175,023	558,236	
うち人件費	51,008	0.3	51,008	-	-	繰合下水道	1,474,000	9.1	-	39,880	収益事業収入	-	-
内	608,086	3.7	28,266	81.9% (86.4%)	経常収支比率	520,803	3.2	-	50,395	土地開発基金現在高	529,745	529,728	
うち単独	1,922,948	11.8	309,362	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	47,000	-	3,923	徴収率・計	99.4	98.1	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	6,230	率年計	99.6	98.6	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	266,846	-	112	(%)	99.2	97.3	
歳出	16,305,281	100.0	9,590,123	11,272,131	千円	その他	639,351	-	339	純固定資産税	99.2	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,700 人 15,676 人 -6.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2		
		面 積 積 度	75.18 km ² 196 人	令 4. 1. 1	15,196 人	14,947 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	3461	地方交付税種地	2-3		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-2.0 %	-1.8 %	第 1 次	285	358	山梨県		市川三郷町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	4.1	4.8	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金	1,626,577	16.5	1,626,564	27.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	2,321	2,515	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
利 子 割 当 金	1,211	0.0	1,211	0.0	区 分			旧 新 産 ×	4.1	4.8	歳 入 総 額		9,843,885	11,218,096	
配 当 金	8,550	0.1	8,550	0.1	区 分			旧 工 特 ×	2,321	2,515	歳 入 総 額		9,541,202	10,931,837	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	11,056	0.1	11,056	0.2	区 分			旧 産 炭 ×	33.6	34.0	歳 入 総 額		302,683	286,259	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	区 分			旧 産 炭 ×	4,301	4,516	歳 入 総 額		93,103	29,272	
地 方 消 費 税 交 付 金	362,694	3.7	362,694	6.1	区 分			山 振 振 ×	62.3	61.1	歳 入 総 額		209,580	256,987	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			過 疎 ×			歳 入 総 額		-47,407	5,271	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			首 都 ×			歳 入 総 額		124,877	875	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			近 畿 ×			歳 入 総 額		-	19,725	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			中 部 ×			歳 入 総 額		77,558	-13,579	
自 動 車 税 環 境 性 割 当 金	6,964	0.1	6,964	0.1	区 分			財 政 健 全 化 等 ×			歳 入 総 額		-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	14,473	0.1	14,473	0.2	区 分			指 数 表 選 定 ×			歳 入 総 額		-	-	
地 方 特 例 交 付 金	22,662	0.2	22,662	0.4	区 分			財 源 超 過 ×			歳 入 総 額		-	-	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	12,028	0.1	12,028	0.2	区 分			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,177	0.0	2,177	0.0	区 分			特 別 職 等			歳 入 総 額		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,073	0.0	1,073	0.0	区 分			定 数			歳 入 総 額		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,384	0.1	7,384	0.1	区 分			適 用 開 始 年 月 日			歳 入 総 額		-	-	
地 方 交 付 税	4,153,308	42.2	3,809,619	64.0	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
内 通 交 付 税	3,809,619	38.7	3,809,619	64.0	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
特 別 交 付 税	343,689	3.5	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
(一 般 財 源 計)	6,278,852	63.8	5,935,150	99.8	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,146	0.0	1,146	0.0	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	44,627	0.5	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
使 用 数 料	93,584	1.0	3,628	0.1	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
手 庫 支 出 金	1,360,332	13.8	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
国 有 地 産 支 出 金	453,956	4.6	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
財 産 収 入 金	20,028	0.2	193	0.0	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
寄 附 金	364,556	3.7	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
繰 上 金	137,954	1.4	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
繰 上 金	286,259	2.9	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
諸 地 方 債 入 金	166,484	1.7	8,511	0.1	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	626,100	6.4	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	176,100	1.8	-	-	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
歳 入 合 計	9,843,885	100.0	5,948,628	100.0	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,620,963	1,677,856	基 準 財 政 需 要 額	5,430,582
人 員 給 付 費	1,598,707	16.8	1,449,043	1,414,806	23.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	2,019,695	2,101,243	標 準 財 政 規 模	6,071,994
う ち 職 員 給 付 費	864,876	9.1	774,035	-	-	議 会 費	65,485	0.7	-	65,485	標 準 財 政 規 模	6,071,994	5,821,922	標 準 財 政 規 模	6,071,994
扶 助 費	1,259,282	13.2	323,989	321,038	5.2	總 務 費	1,222,492	12.8	37,038	1,095,678	財 政 力 指 数	0.32	0.33	財 政 力 指 数	0.32
内 元 利 償 還 金	1,127,049	11.8	1,096,423	1,096,335	17.9	民 生 費	2,912,409	30.5	7,282	1,563,214	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	4.4	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5
一 時 借 入 金 利 子	52,950	0.6	46,157	46,157	0.8	衛 生 費	1,110,319	11.6	2,990	902,816	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	14.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5
(義 務 的 経 費 計)	4,037,988	42.3	2,915,612	2,878,336	47.0	農 林 水 産 業 費	321,426	3.4	101,114	202,631	判 断 率 化	124.2	133.8	判 断 率 化	124.2
物 件 修 繕 費	1,291,397	13.5	1,036,791	951,963	15.5	商 工 費	299,417	3.1	4,315	210,760	積 立 金 高	1,937,783	1,812,906	積 立 金 高	1,937,783
維 持 補 修 費	71,996	0.8	52,677	48,944	0.8	土 木 費	1,161,549	12.2	469,381	748,274	地 方 債 現 在 高	13,937,256	14,438,205	地 方 債 現 在 高	13,937,256
補 助 費	1,678,892	17.6	1,306,701	1,130,490	18.5	消 防 費	401,838	4.2	49,914	372,838	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	174,701	99,127	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	174,701
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	653,566	6.8	651,201	628,322	10.3	教 育 費	837,274	8.8	76,735	757,801	取 益 事 業 収 入	-	-	取 益 事 業 収 入	-
繰 上 金	1,549,849	16.2	1,398,747	997,465	16.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	269,389	269,380	土 地 開 発 基 金 現 在 高	269,389
積 立 金	162,311	1.7	131,478	-	-	公 債 費	1,179,999	12.4	-	1,142,580	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	97.9	徴 収 率 年 計 (%)	99.2
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	合 計	99.2	97.9	合 計	99.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	98.4	市 町 村 民 税	99.2
投 資 的 経 費	748,769	7.8	248,332	7,393,021	千 円	歳 入 一 般 財 源 等	748,769	7.8	248,332	248,332	純 固 定 資 産 税	99.0	97.1	純 固 定 資 産 税	99.0
う ち 人 員 給 付 費	15,061	0.2	15,061	6,007,198	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,007,198	62.3	1,862,750	1,862,750	出 の 他	651,947	-	出 の 他	651,947
内 普 通 建 設 事 業 費	748,769	7.8	248,332	6,007,198	千 円	経 常 収 支 比 率	98.1 %	(101.0 %)	会 計 実 質 収 支	-6,399	経 常 収 支 比 率	98.1 %	(101.0 %)	経 常 収 支 比 率	98.1 %
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	653,566	6.8	651,201	98.1 %	(101.0 %)	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,281	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-
繰 上 金	1,549,849	16.2	1,398,747	997,465	16.3	歳 入 一 般 財 源 等	7,393,021	74.8	会 計 実 質 収 支	29,140	歳 入 一 般 財 源 等	7,393,021	74.8	歳 入 一 般 財 源 等	7,393,021
積 立 金	162,311	1.7	131,478	-	-	経 常 収 支 比 率	98.1 %	(101.0 %)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,281	経 常 収 支 比 率	98.1 %	(101.0 %)	経 常 収 支 比 率	98.1 %
投 資 的 経 費	748,769	7.8	248,332	6,007,198	千 円	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	保 險 者 数 (人)	3,515	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,393,021	74.8	保 險 者 数 (人)	3,515	歳 入 一 般 財 源 等	7,393,021	74.8	歳 入 一 般 財 源 等	7,393,021
投 資 的 経 費	748,769	7.8	248,332	6,007,198	千 円	経 常 収 支 比 									

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	1,098人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1					
				口	平成27年国調	1,068人	令4.1.1	951人	943人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19		3640									
				面	増減率	2.8%	令3.1.1	1,002人	993人	第1次	27	25	山梨県		早川町		地方交付税種地		2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				積	度	369.96千円	増減率	-5.1%	-5.0%	第2次	4.5	5.2												
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造				
地 方 税 金				415,303	11.0	415,303	23.8	普 通 税				412,839		99.4		34,737		低 開 発 地 区		旧 産 業 構 造		歳 入 総 額		
地 方 割 当 金				40,028	1.1	40,028	2.3	市 町 村 民 税				412,839		99.4		34,737		山 振 興 税		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				739	0.0	739	0.0	内 個人 均 等 割 賦				1,858		0.4		-		過 疎 地 区		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 賦				44,882		10.8		-		近 畿 中 部		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
地 方 消 費 税 交 付 金				28,940	0.8	28,940	1.7	法 人 均 等 割 賦				9,573		2.3		-		中 部		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				333,122		80.2		34,737		財 政 健 全 化 等		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				280,865		67.6		34,737		指 数 表 選 定		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				4,185		1.0		-		財 源 超 過		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				1,860		0.4		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				2,625	0.1	2,625	0.2	鉱 産 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
法 人 事 業 税 交 付 金				3,283	0.1	3,283	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
地 方 特 例 交 付 金 等				-8,585	0.2	-8,585	0.5	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				109	0.0	109	0.0	法 定 目 的 税				2,464		0.6		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				821	0.0	821	0.0	内 入 湯 事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				60	0.0	60	0.0	都 市 計 画 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				7,595	0.2	7,595	0.4	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
地 方 交 付 税				1,376,378	36.4	1,208,362	69.1	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
内 普 通 交 付 税				1,208,362	31.9	1,208,362	69.1	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
特 別 交 付 税				168,016	4.4	-	-	合 計				415,303		100.0		34,737		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
(一 般 財 源 計)				1,876,527	49.6	1,708,511	97.7	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				-		-		-		-		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-	-	-	-	区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		350,253		
分 担 金 ・ 負 担 金				33,377	0.9	24,514	1.4	議 会 費				36,155		1.1		-		36,155		基 準 財 政 需 要 額		1,557,415		
使 用 数				19,020	0.5	10,424	0.6	總 務 費				572,205		16.7		66,741		457,414		標 準 税 収 入 額 等		446,737		
国 庫 支 出 金				267,150	7.1	-	-	衛 生 費				325,697		9.5		20,625		212,598		財 政 規 模		1,708,144		
国 (特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	農 林 水 産 業 費				201,169		5.9		13,200		164,982		財 政 力 指 数		0.22		
都 道 府 県 支 出 金				96,924	2.6	-	-	土 木 費				162,304		4.7		53,537		70,763		実 質 収 支 比 率 (%)		19.8		
財 産 収 入 金				9,142	0.2	3,254	0.2	商 工 費				64,816		1.9		493		38,093		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.1		
寄 附 金				24,772	0.7	-	-	消 防 費				808,697		23.6		664,734		157,770		判 断 率 化		-		
繰 上 金				50,515	1.3	-	-	教 育 費				465,713		13.6		391,024		74,135		全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.4		
繰 上 債				320,564	8.5	-	-	災 害 復 旧 費				285,112		8.3		80,339		200,749		率 化 率 化		-		
諸 地 債				876,103	23.2	1,566	0.1	公 債 費				253,348		7.4		-		253,348		積 立 金 高		551,759		
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				207,500	5.5	-	-	諸 支 出 金				251,181		7.3		-		250,048		現 在 高		235,331		
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		特 定 目 的 債		1,283,225		
うち 臨 時 財 政 対 策 債				-	-	-	-	歳 出 合 計				3,426,762		100.0		1,290,693		1,916,420		地 方 債 現 在 高		2,260,235		
歳 入 合 計				3,783,506	100.0	1,748,269	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				1,228,837 千円		-		-		-		積 立 金 高		1,082,501		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		350,253	
人 員 給 付 費				457,980	13.4	415,715	413,863	23.7	議 会 費				36,155		1.1		-		36,155		基 準 財 政 需 要 額		1,557,415	
うち 職 員 給 付 費				274,204	8.0	237,259	-	-	總 務 費				572,205		16.7		66,741		457,414		標 準 税 収 入 額 等		446,737	
扶 助 費				108,681	3.2	36,192	36,192	2.1	民 生 費				325,697		9.5		20,625		212,598		財 政 規 模		1,708,144	
公 債				253,348	7.4	253,348	253,348	14.5	衛 生 費				201,169		5.9		13,200		164,982		財 政 力 指 数		0.22	
元 利 償 還 金				247,110	7.2	247,110	247,110	14.1	農 林 水 産 業 費				162,304		4.7		53,537		70,763		実 質 収 支 比 率 (%)		19.8	
一 時 借 入 金 利 子				6,238	0.2	6,238	6,238	0.4	土 木 費				64,816		1.9		493		38,093		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.1	
(義 務 的 経 費 計)				820,009	23.9	705,255	703,403	40.2	商 工 費				808,697		23.6		664,734		157,770		判 断 率 化		-	
物 件 補 修 費				607,222	17.7	439,539	256,088	14.6	消 防 費				465,713		13.6		391,024		74,135		全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.4	
維 持 補 修 費				27,244	0.8	22,809	13,649	0.8	教 育 費				285,112		8.3		80,339		200,749		率 化 率 化		-	
補 助 費				320,102	9.3	269,843	185,647	10.6	災 害 復 旧 費				-		-		-		-		積 立 金 高		551,759	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				142,594	4.2	139,115	128,963	7.4	公 債 費				253,348		7.4		-		253,348		現 在 高		235,331	
繰 上 金				110,078	3.2	99,811	70,050	4.0	諸 支 出 金				251,181		7.3		-		250,048		特 定 目 的 債		1,283,225	
積 立 金				251,414	7.3	250,048	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,260,235	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計				3,426,762		100.0		1,290,693		1,916,420		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		710,402	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				1,228,837 千円		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-	
投 資 的 経 費				1,290,693	37.7	129,115	129,115	7.3	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-		-		積 立 金 高		551,759	
うち 人 員 費				-	-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				-		-		-		-		現 在 高		235,331	
内 普 通 建 設 事 業 費				1,290,693	37.7	129,115	129,115	7.3	歳 入 一 般 財 源 等 計				1,916,420 千円		-		-		-		特 定 目 的 債		1,082,501	
うち 補 助 費				188,215	5.5	19,633	19,633	0.6	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,260,235	
うち 単 独 費				1,102,478	32.2	109,482	109,482	6.4	歳 入 一 般 財 源 等 計				1,916,420 千円		-		-		-		積 立 金 高		235,331	
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-		-		特 定 目 的 債		1,082,501	
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				1,916,420 千円		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,260,235	
歳 入 合 計				3,426,762	100.0	1,916,420	1,916,420	55.7	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-		-		積 立 金 高		551,759	
内 普 通 建 設 事 業 費				1,290,693	37.7	129,115	129,115	7.3	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-		-		特 定 目 的 債		1,082,501	
うち 補 助 費				188,215	5.5	19,633	19,633	0.6	歳 入 一 般 財 源 等 計				1,916,420 千円		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,260,235	
うち 単 独 費				1,102,478	32.2	109,482	109,482	6.4	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-		-		積 立 金 高		235,331	
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				1,916,420 千円		-		-		-		特 定 目 的 債		1,082,501	
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				1,916,420 千円		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,260,235	
歳 入 合 計				3,426,762	100.0	1,916,420	1,916,420	55.7	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-		-		積 立 金 高		551,759	
内 普 通 建 設 事 業 費				1,290,693	37.7	129,115	129,115	7.3	経 常 収 支 比 率				70.3 % (70.3 %)		-		-							

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,219人 15,291人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
		面 積 積 度	112.00km ² 127人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	14,475人 14,683人	14,318人 14,532人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	3682	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率	-1.4%	-1.5%	第 1 次	265 3.8	312 4.1	山梨県 富士川町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	2,271 32.3	2,465 32.5	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金 等	1,542,118	16.1	1,463,940	28.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 3 次	4,491 63.9	4,816 63.4			
地方譲与交付金	77,025	0.8	77,025	1.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税 等	指 定 団 体 等 指 定 状 況			
配当交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	普 通 税	1,463,755	94.9	-	旧 工 特 殊 区 等 特 別 税 等	低 開 発 地 区 特 別 税 等			
株式等譲渡所得割交付金	9,218	0.1	9,218	0.2	市 町 村 民 税	1,463,755	94.9	-	旧 産 炭 地 区 特 別 税 等	山 産 炭 地 区 特 別 税 等			
分離課税所得割交付金	11,942	0.1	11,942	0.2	内 個人均等割	26,384	1.7	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	過 疎 地 区 特 別 税 等			
地方消費税交付金	359,096	3.7	359,096	7.0	所 得 割	652,775	42.3	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	首 都 圏 特 別 税 等			
ゴルフ場利用税交付金	506	0.0	506	0.0	法 人 均 等 割	35,970	2.3	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	近 畿 圏 特 別 税 等			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	27,580	1.8	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	中 部 圏 特 別 税 等			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	556,896	36.1	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	財 政 健 全 化 等 特 別 税 等			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	552,652	35.8	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	指 数 表 選 定 特 別 税 等			
自動車税環境性能割交付金	6,818	0.1	6,818	0.1	軽 自 動 車 税	61,392	4.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	財 源 超 過 特 別 税 等			
法人事業税交付金	14,578	0.2	14,578	0.3	市 町 村 た ば こ 税	102,758	6.7	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
地方特例交付金等	25,344	0.3	24,309	0.5	鉱 産 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
個人住民税減取補填特例交付金	10,749	0.1	10,749	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
自動車税減取補填特例交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,034	0.0	1,034	0.0	目 的 的 税	78,363	5.1	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,429	0.1	10,394	0.2	法 定 目 的 的 税	78,363	5.1	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
地方交付税	3,420,136	35.6	3,089,654	60.3	内 入 湯 税	185	0.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
内 普通交付税	3,089,654	32.2	3,089,654	60.3	事 業 所 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
特別交付税	330,482	3.4	-	-	都 市 計 画 税	78,178	5.1	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
(一般財源計)	5,468,082	56.9	5,058,387	98.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
分担金・負担金	55,760	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
使用料	125,992	1.3	354	0.0	合 計	1,542,118	100.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
手数料	18,419	0.2	-	-	内 入 湯 税	185	0.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
国庫支出金	1,584,649	16.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	78,178	5.1	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
都道府県支出金	420,944	4.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
財産収入	83,974	0.9	53,523	1.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
寄附金	108,680	1.1	-	-	合 計	1,542,118	100.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
繰上入金	167,096	1.7	-	-	内 入 湯 税	185	0.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
繰上入金	367,259	3.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
諸収入	108,672	1.1	12,393	0.2	都 市 計 画 税	78,178	5.1	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
地方債	1,096,600	11.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
うち臨時財政対策債	220,000	2.3	-	-	合 計	1,542,118	100.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
歳入	9,607,185	100.0	5,125,715	100.0	内 入 湯 税	185	0.0	-	山 産 炭 地 区 特 別 税 等	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
人件費	1,533,839	16.9	1,388,519	1,388,411	26.0	議 会 費	78,525	0.9	-	78,525	基 準 財 政 収 入 額	1,508,760	1,583,977
うち職員給与	840,921	9.2	740,818	-	-	総 務 費	1,319,342	14.5	449,571	775,292	基 準 財 政 需 要 額	4,598,414	4,379,655
扶助費	1,091,745	12.0	218,765	214,128	4.0	民 生 費	2,437,285	26.8	4,926	1,258,374	標 準 税 収 入 額 等	1,872,891	1,974,901
公債	914,499	10.1	889,076	889,076	16.6	衛 生 費	1,164,598	12.8	1,264	857,641	標 準 財 政 規 模	5,182,592	4,917,976
元利償還金	888,921	9.8	863,503	863,503	16.2	農 林 水 産 業 費	8,000	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.35	0.36
一時借入金	25,578	0.3	25,573	25,573	0.5	商 工 費	275,404	3.0	149,502	173,028	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	6.2
(義務的経費計)	3,540,083	38.9	2,496,360	2,491,615	46.6	農 林 水 産 業 費	275,404	3.0	149,502	173,028	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	16.6
物件修繕費	1,197,058	13.2	716,773	600,933	11.2	土 木 費	707,701	7.8	454,212	288,538	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	8,130	0.1	5,506	701	0.0	消 防 費	919,005	10.1	399,455	450,308	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	12.3
補助等	1,518,331	16.7	1,156,494	703,487	13.2	教 育 費	314,976	3.5	2,140	302,134	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	48.4	55.3
うち一部事務組合負担金	595,865	6.5	595,733	520,683	9.7	災 害 復 旧 費	959,017	10.5	273,246	570,972	積 立 金 高	957,484	957,468
繰上入金	1,072,024	11.8	843,279	723,393	13.5	公 債 費	857	0.0	-	857	現 在 高	567,359	566,583
積立金	20,410	0.2	2,757	-	-	諸 支 出 金	914,499	10.1	-	889,076	財 政 調 査 特 定 目 的	1,122,412	1,256,494
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,250,243	8,042,564
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,099,209	100.0	1,734,316	5,644,745	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	55,808	65,888
投資的経費	1,735,173	19.1	423,576	423,576	8.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,520,129	46.6	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	90,002	147,686
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	84.6%	(88.2%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普通建設事業費	1,734,316	19.1	422,719	422,719	8.4	経 常 収 支 比 率	84.6%	(88.2%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	480,000	480,000
うち補助	838,853	9.2	260,613	260,613	2.7	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,152,721	63.8	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	98.9	96.0
うち単独	861,683	9.5	159,948	159,948	1.7	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,152,721	63.8	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.7
災害復旧事業費	857	0.0	857	857	0.0	経 常 収 支 比 率	84.6%	(88.2%)	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	93.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,152,721	63.8	-	-	合 計	98.9	96.0
歳出	9,099,209	100.0	5,644,745	5,644,745	58.4	経 常 収 支 比 率	84.6%	(88.2%)	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 7.2%	20,909人 19,505人 7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																												
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 9.08 km ²	2,303人	令4.1.1 令3.1.1	20,849人 20,660人 0.9%	20,117人 19,913人 1.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	3844	山梨県	昭和町	地方交付税種地	2-3																										
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第1次	243	268	第2次	3,170	2,901	第3次	30.6	30.0	6,950	6,491	67.1	67.2																							
地方譲与税	4,843,086	45.2	4,843,086	83.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	15.04.01	7,400																	
地方交付税	63,759	0.6	63,759	1.1	内	普通税	4,842,036	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	19.04.01	5,900																	
配当交付金	2,488	0.0	2,488	0.0	内	市町村民税	4,842,036	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	15.04.01	5,650																	
株式等譲渡所得割交付金	17,790	0.2	17,790	0.3	内	個人均等割	2,071,032	42.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会副議長	1	15.04.01	2,800																	
分離課税所得割交付金	23,170	0.2	23,170	0.4	内	所得割	39,341	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	15.04.01	2,140																	
地方消費税交付金	596,701	5.6	596,701	10.3	内	法人税割	1,322,891	27.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉○	中学校×	議会議員	12	15.04.01	1,890																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	166,986	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病×	その他○																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	541,814	11.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	2,429,632	50.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	2,429,632	50.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金	6,422	0.1	6,422	0.1	内	鉱産税	71,916	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
法人事業税交付金等	92,433	0.9	92,433	1.6	内	特別土地保有税	269,456	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
個人住民税減取補填特例交付金	25,835	0.2	25,835	0.4	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
自動車税減取補填特例交付金	2,008	0.0	2,008	0.0	内	法的	1,050	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,306	0.0	1,306	0.0	内	法定目的	1,050	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	63,284	0.6	63,284	1.1	内	入湯	1,050	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方交付税	82	0.0	-	-	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
内	-	-	-	-	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
特別交付税	82	0.0	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
(一般財源計)	5,762,621	53.8	5,762,539	99.4	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
交通安全対策特別交付金	3,825	0.0	3,825	0.1	内	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
分担金・負担金	107,103	1.0	-	-	内	合	4,843,086	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
使用料	42,378	0.4	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581
国庫支出金	2,219,275	20.7	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
国庫提供交付金	-	-	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
都道府県支出金	722,325	6.7	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
財産収入	33,161	0.3	28,877	0.5	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
繰入金	184,773	1.7	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
繰越金	1,019,789	9.5	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
繰上り	493,171	4.6	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
諸地方債	25,264	0.2	783	0.0	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
うち減取補填債(特例分)	92,000	0.9	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
歳入	10,717,725	100.0	5,796,024	100.0	内	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,042,444	基準財政需要額	3,915,426	標準税収入額等	5,223,552	標準財政規模	5,223,552	財政力指数	1.13	実質収支比率(%)	12.7	公債費負担比率(%)	7.2	判断実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-	比率化将来負担比率(%)	-	積立金高	1,635,071	1,828,901	現在高	92,928	92,927	特定目的	2,874,013	2,425,882	地方債現在高	3,546,001	3,958,581
人件費	1,151,048	11.5	991,714																																								

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -7.8%	1,607人 1,743人 -7.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-1												
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 79.68 km ²	20人	令4.1.1 令3.1.1	1,602人 1,633人	1,591人 1,624人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	4221	地方交付税種地	2-2												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第1次	89	91	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)													
地方譲与税	191,072	7.5	191,072	13.0	収入済額			10.2	327	37.5	山梨県		4221														
地方交付金	19,802	0.8	19,802	1.4	構成比			37.5	455	495	道志村																
配当交付金	202	0.0	202	0.0	超過課税分			52.2	52.8																		
株式等譲渡所得割交付金	1,433	0.1	1,433	0.1	旧新産×																						
分離課税所得割交付金	1,853	0.1	1,853	0.1	旧工特×																						
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×																						
ゴルフ場利用税交付金	41,148	1.6	41,148	2.8	山振○																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎○																						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×																						
自動車税環境性能割交付金	1,066	0.0	1,066	0.1	中部×																						
法人事業税交付金	1,649	0.1	1,649	0.1	財政健全化等×																						
地方特例交付金等	2,670	0.1	2,670	0.2	指数表選定×																						
個人住民税減取補填特例交付金	619	0.0	619	0.0	財源超過×																						
自動車税減取補填特例交付金	334	0.0	334	0.0	議員公務災害×																						
軽自動車税減取補填特例交付金	99	0.0	99	0.0	非常勤公務災害○																						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,618	0.1	1,618	0.1	退職手当○																						
地方交付税	1,348,651	53.0	1,203,927	82.2	事務機共同×																						
内通交付税	1,203,927	47.3	1,203,927	82.2	税務事務×																						
特別交付税	144,724	5.7	-	-	老人福祉×																						
(一般財源計)	1,609,546	63.3	1,464,822	100.0	伝染病×																						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																						
分担金・負担金	3,791	0.1	-	-	特別職等																						
使用料	24,949	1.0	-	-	定数																						
手数料	1,153	0.0	39	0.0	適用開始年月日																						
国庫支出金	168,421	6.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
国有提供交付金	-	-	-	-	一一般職員																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一うち消防職員																						
都道府県支出金	104,183	4.1	-	-	一うち技能労務員																						
財産収入	429	0.0	-	-	一教育公務員																						
寄附金	206,806	8.1	-	-	一臨時職員																						
繰入金	58,691	2.3	-	-	一ラスパイレス指数																						
繰越金	148,914	5.9	-	-	一一般職員																						
諸収入	8,141	0.3	5	0.0	一うち消防職員																						
地方債	209,183	8.2	-	-	一うち技能労務員																						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一教育公務員																						
うち猶予特例債	-	-	-	-	一臨時職員																						
うち臨時財政対策債	48,183	1.9	-	-	一ラスパイレス指数																						
歳入	2,544,207	100.0	1,464,866	100.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区			決算額(A)			構成比			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		195,841		206,525						
人件費	357,299	14.8	345,538	22.7	区	33,962	1.4	普通建設事業費	95,628	640,656	33,962	基準財政需要額	1,391,333	1,261,132	標準税収入額等	242,597	258,353	標準財政規模	1,494,707	1,349,266	財政力指数	0.16	0.18	実質収支比率(%)	5.6	10.6	
うち職員給費	200,853	8.3	195,100	-	議会費	862,545	35.6	衛生費	259,459	10.7	367	156,388	公債費負担比率(%)	19.8	21.4	健康実質赤字比率(%)	-	-	健全実質公債費比率(%)	9.8	9.4	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	600,041	600,040
扶助費	84,318	3.5	21,030	1.2	総務費	289,357	12.0	労働費	-	-	77,003	88,715	負債	167,936	132,931	断全実質公債費比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	167,936	132,931	現在高	1,483,992	1,179,874
公債	385,954	15.9	385,619	25.5	民生費	56,167	2.3	農林水産業費	156,673	6.5	801	35,719	地方債現在高	2,859,078	3,027,570	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
元利償還金	377,675	15.6	377,417	24.9	衛生費	259,459	10.7	土木費	57,540	2.4	34,016	29,810	債務負担行方額(支出予定額)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
一時借入金	8,278	0.3	8,201	0.5	労働費	-	-	消費費	103,608	4.3	-	102,796	物件等購入	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
(義務的経費計)	827,571	34.2	752,187	49.4	農林水産業費	156,673	6.5	教育費	164,951	6.8	6,960	140,158	保証・補償	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
物的維持補修費	417,983	17.3	307,686	22.7	土木費	57,540	2.4	災害復旧費	56,167	2.3	-	9,477	実質的なもの	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
維持補修費	28,341	1.2	14,341	0.4	消費費	103,608	4.3	公債費	385,954	15.9	-	385,619	取	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
補助等	234,491	9.7	209,817	13.8	教育費	164,951	6.8	諸支出金	-	-	-	-	益	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
うち一部事務組合負担	9,141	0.4	9,141	0.6	災害復旧費	56,167	2.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	117,674	117,523	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
繰出	225,087	9.3	146,198	4.8	公債費	385,954	15.9	歳出合計	2,420,291	100.0	232,837	1,818,855	徴収率・計	99.0	97.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
積立	397,814	16.4	325,328	-	諸支出金	-	-	歳入一般財源等計	1,190,126	千円	225,087	7,054	率	99.5	99.2	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	62,335	7,054	率	99.5	99.2	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等計	1,190,126	千円	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	48,955	7,054	率	99.5	99.2	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
投資的経費	289,004	11.9	63,298	-	歳入一般財源等計	1,190,126	千円	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
うち人件費	-	-	-	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
普通建設事業費	232,837	9.6	53,821	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
うち補助	28,342	1.2	18,268	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
うち単独	179,343	7.4	29,571	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
災害復旧事業費	56,167	2.3	9,477	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570
歳出合計	2,420,291	100.0	1,818,855	-	経常収支比率	78.7%	(81.2%)	歳入一般財源等計	1,942,771	千円	57,019	324	率	98.2	95.8	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,483,992	1,179,874	地方債現在高	2,859,078	3,027,570

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	4,041人 4,342人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-1					
		15.22 km ² 266人		令4.1.1 令3.1.1	4,130人 4,193人	4,096人 4,165人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	4239	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)							第1次	25	31	山梨県		西桂町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税	435,701	14.5	435,492	25.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	435,701	100.0	-	歳入総額	3,006,798	3,285,236			
地方交付税	14,296	0.5	14,296	0.8	内	個人均等割	7,703	1.8	-	435,701	100.0	-	歳入総引	2,907,858	3,128,262			
配当交付金	355	0.0	355	0.0	賦	所得割	169,439	38.9	-	202,144	46.4	-	翌年度に繰越すべき財源	98,940	156,974			
株式等譲渡所得割交付金	2,532	0.1	2,532	0.1		法人均等割	13,907	3.2	-	45,549	10.5	-	実質収支	67,120	69,508			
分離課税所得割交付金	3,289	0.1	3,289	0.2		法人税割	11,095	2.5	-	-	-	-	単年度収支	-2,388	6,196			
地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	172,715	39.6	-	-	-	-	繰上債還金	49,690	49,029			
ゴルフ場利用税交付金	96,258	3.2	96,258	5.6		うち純固定資産税	172,448	39.6	-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	15,293	3.5	-	-	-	-	実質単年度収支	30,000	50,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	45,549	10.5	-	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉱産税	-	-	-	-	-	-	一	51	145,503	2,853		
自動車税環境性能割交付金	1,177	0.0	1,177	0.1		特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	一般	-	-	-		
法人事業税交付金等	2,981	0.1	2,981	0.2		法定外普通税	-	-	-	-	-	-	うち	-	-	-		
地方特例交付金等	7,508	0.2	7,508	0.4		法定目的税	-	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	2,364	0.1	2,364	0.1		入湯	-	-	-	-	-	-	うち	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	368	0.0	368	0.0		事業所	-	-	-	-	-	-	技能労務	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	287	0.0	287	0.0		都市計画	-	-	-	-	-	-	教育公務	1	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	4,489	0.1	4,489	0.3		水利地益税等	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	1,306,274	43.4	1,161,552	67.3		法定外目的税	-	-	-	-	-	-	計	52	149,095	2,867		
内	普通交付税	1,161,552	38.6	1,161,552	67.3		旧法による税	-	-	-	-	-	ラ	-	-	-		
賦	特別交付税	144,716	4.8	-	-		合	435,701	100.0	-	-	-	ス	-	-	-		
	震災復興特別交付金	6	0.0	-	-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						パイ	-	-	-		
	(一般財源計)	1,870,371	62.2	1,725,440	100.0		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	441,353	456,593				
	使担金・負担金	20,123	0.7	-	-					議	費	基準財政需要額	1,602,905	1,454,174				
	手数料	38,084	1.3	218	0.0					総	務	標準税収入額等	549,331	569,418				
	国庫支出金	422,667	14.1	-	-					民	生	標準財政規模	1,779,036	1,618,781				
	国	有	提	供	交	付	金			衛	生	財政力指数	0.30	0.30				
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-					農	林	実質収支比率(%)	3.8	4.3				
	都道府県支出金	114,696	3.8	-	-					商	木	公債費負担比率(%)	9.2	9.1				
	財産収入	1,560	0.1	-	-					土	木	判断実質赤字比率(%)	-	-				
	繰入金	46,892	1.6	-	-					消	防	健全実質公債費比率(%)	6.3	5.6				
	繰上金	189,327	6.3	-	-					教	育	率化将来負担比率(%)	-	-				
	繰上金	156,974	5.2	-	-					災	害	積立金高	285,445	265,755				
	諸収入	12,042	0.4	37	0.0					公	債	現在高	159,290	159,181				
	うち減取補填債(特例分)	132,053	4.4	-	-					債	費	特定目的	1,015,235	935,081				
	うち猶予特例債	-	-	-	-					諸	支	地方債現在高	1,705,797	1,761,642				
	うち臨時財政対策債	68,153	2.3	-	-					前	年	度	繰上充用金	-	-			
	歳入	3,006,798	100.0	1,725,697	100.0					歳	出	合	計	2,907,858	2,036,751			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
人	件	費	570,286	19.6	489,409	488,733	27.2				基準	財政	収入	額	441,353	456,593		
うち	職員	給	304,011	10.5	258,508	-	-	議	会	費	32,792	1.1	-	32,792	-	-		
扶	助	費	313,010	10.8	88,055	59,469	3.3	総	務	費	790,439	27.2	74,313	556,167	1,602,905	1,454,174		
内	債	金	196,497	6.8	196,497	196,497	11.0	民	生	費	693,650	23.9	1,650	391,141	549,331	569,418		
元	利	償	187,898	6.5	187,898	187,898	10.5	衛	生	費	260,116	8.9	30,139	173,713	1,779,036	1,618,781		
賦	一	時	8,599	0.3	8,599	8,599	0.5	農	林	水	産	業	費	58,005	2.0	27,972	42,775	
(義	務	的	経	費	計												
物	件	費	1,079,793	37.1	773,961	744,699	41.5	商	工	業	費	64,782	2.2	-	60,443	-	-	
維	持	修	508,889	17.5	406,097	297,130	16.6	土	木	費	435,318	15.0	243,420	219,561	-	-		
補	助	費	15,019	0.5	15,019	15,019	0.8	消	防	費	133,471	4.6	-	127,910	-	-		
うち	一部	組	303,842	10.4	268,250	231,447	12.9	教	育	費	242,788	8.3	29,387	235,752	-	-		
繰	上	金	130,923	4.5	130,923	130,923	7.3	災	害	復	旧	費	-	-	-	-		
積	立	金	304,154	10.5	274,346	182,739	10.2	公	債	費	196,497	6.8	-	196,497	-	-		
投	資	貸	289,280	9.9	166,515	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	-		
前	年	繰	-	-	-	-	-	前	年	繰	上	充	用	金	-	-		
投	資	的	406,881	14.0	132,563	-	-	歳	出	合	計	2,907,858	100.0	406,881	2,036,751	-	-	
うち	人	件	-	-	-	-	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等
内	普	通	406,881	14.0	132,563	1,471,034	千円	繰	合	下	計	304,154	10.5	115,473	5,265	7,479		
う	ち	補	174,565	6.0	789	82.0%	(85.2%)	会	国	民	健	康	保	険	者	数	(人)	531
う	ち	単	232,316	8.0	131,774	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	実	質	収	支	差	引	収	入	額	79	
賦	災	害	復	旧	事	業	費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳	出	合	計	2,907,858	100.0	2,036,751	2,135,691	千円	出	の	他	131,820	4.5	131,820	314	314		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	5,179人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																						
				平成27年国調	5,208人	令4.1.1	5,811人	5,586人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	4255	山梨県	山中湖村	地方交付税種地	2-2																					
				増減率	-0.6%	令3.1.1	5,835人	5,594人	第1次	36	59																											
				面積	53.05km ²	増減率	-0.4%	-0.1%	第2次	1.3	2.1																											
				人口	98人				第3次	593	622																											
										21.6	21.7																											
										2,117	2,181																											
										77.1	76.2																											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	2,577,395	47.8	2,577,395	80.9	市町村民税	2,523,721	97.9	-	2,523,721	97.9	-	-	旧新産	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	80	230,720	2,884
地方交付金	27,518	0.5	27,518	0.9	個人均等割	901,249	35.0	-	901,249	35.0	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
配当交付金	671	0.0	671	0.0	所得割	26,898	1.0	-	26,898	1.0	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,743	0.1	4,743	0.1	法人均等割	309,331	12.0	-	309,331	12.0	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	3	8,790	2,930
分離課税所得割交付金	6,134	0.1	6,134	0.2	法人税割	488,743	19.0	-	488,743	19.0	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
地方消費税交付金	141,029	2.6	141,029	4.4	固定資産税	1,535,856	59.6	-	1,535,856	59.6	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	11,882	0.2	11,882	0.4	うち純固定資産税	1,487,780	57.7	-	1,487,780	57.7	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,283	0.9	-	22,283	0.9	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,333	2.5	-	64,333	2.5	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
法人事業税交付金	158,262	2.9	158,262	5.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
地方特例交付金等	98,086	1.8	98,086	3.1	法的	53,674	2.1	-	53,674	2.1	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	3,591	0.1	3,591	0.1	入湯	53,674	2.1	-	53,674	2.1	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	689	0.0	689	0.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	335	0.0	335	0.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	93,471	1.7	93,471	2.9	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
地方交付税	243,776	4.5	149,806	4.7	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
内普通交付税	149,806	2.8	149,806	4.7	法的	53,674	2.1	-	53,674	2.1	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
特別交付税	93,970	1.7	-	-	入湯	53,674	2.1	-	53,674	2.1	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
(一般財源計)	3,271,701	60.7	3,177,731	99.7	事業所	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
交通安全対策特別交付金	751	0.0	751	0.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
分担金・負担金	5,311	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
使用料	10,784	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
手数料	25,996	0.5	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
国庫支出金	679,738	12.6	-	-	合	2,577,395	100.0	-	2,577,395	100.0	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
国庫提供交付金	8,979	0.2	8,979	0.3	目的別	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	53,674	2.1	-	53,674	2.1	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
都道府県支出金	128,624	2.4	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
財産収入	4,228	0.1	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
寄附金	296,376	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
繰入金	500,000	9.3	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
繰越金	254,031	4.7	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
繰上り金	139,748	2.6	16	0.0	合	2,577,395	100.0	-	2,577,395	100.0	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
諸地方債	66,000	1.2	-	-	目的別	-	-	-	-	-	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	53,674	2.1	-	53,674	2.1	-	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都</															

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 52.78 13 -5.8 %	684 726 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)							令4.1.1	679人	669人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	4425		
区 分				決 算 額	構 成 比	常 常 一 般 財 源 等	令3.1.1	706人	697人	第1次	27	34	山梨県	小菅村		
地 方 税 金 等				75,014	4.4	75,014	増 減 率	-3.8%	-4.0%	第2次	8.0	9.8	地方交付税種地	2-1		
地 方 譲 与 税				13,729	0.8	13,729	1.7			第3次	75	91				
利 子 割 交 付 金				60	0.0	60	0.0				22.3	26.1				
配 当 割 交 付 金				435	0.0	435	0.1				235	223				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				567	0.0	567	0.1				69.7	64.1				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-									
地 方 消 費 税 交 付 金				18,272	1.1	18,272	2.2									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-									
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				734	0.0	734	0.1									
法 人 事 業 税 交 付 金				962	0.1	962	0.1									
地 方 特 例 交 付 金 等				282	0.0	282	0.0									
内 個人住民税減取補填特例交付金				14	0.0	14	0.0									
内 自動車税減取補填特例交付金				229	0.0	229	0.0									
内 軽自動車税減取補填特例交付金				39	0.0	39	0.0									
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				-	-	0	0.0									
地 方 交 付 税				855,075	50.4	711,004	86.0									
内 普 通 交 付 税				711,004	41.9	711,004	86.0									
内 特 別 交 付 税				144,071	8.5	-	-									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)				965,130	56.9	821,059	99.3									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-	-	-	-									
分 担 金 ・ 負 担 金				4,603	0.3	-	-									
使 用 料				17,299	1.0	-	-									
手 数 料				688	0.0	-	-									
国 庫 支 出 金				130,037	7.7	-	-									
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金				25,815	1.5	-	-									
財 産 収 入 金				9,800	0.6	-	-									
財 寄 附 金				25,199	1.5	-	-									
繰 上 越 金				222,244	13.1	-	-									
繰 上 越 債 入 金				184,583	10.9	5,939	0.7									
諸 地 方 債				110,283	6.5	-	-									
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-									
うち猶予特例債				-	-	-	-									
うち臨時財政対策債				23,783	1.4	-	-									
歳 入 合 計				1,695,681	100.0	826,998	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	84,313	87,621
人 員 給 費				229,687	16.7	215,385	207,460	24.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	795,317	719,167
うち職員給				121,800	8.9	109,073	-	-	議 会 費	21,668	1.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	103,058	107,648
扶 助 費				33,079	2.4	4,760	4,760	0.6	総 務 費	320,670	23.3	40,865	276,680	標 準 財 政 規 模	837,845	756,529
公 債				154,762	11.3	154,762	154,762	18.2	民 生 費	156,040	11.4	-	104,534	財 政 力 指 数	0.11	0.11
元 利 償 還 金				150,200	10.9	150,200	150,200	17.7	衛 生 費	83,857	6.1	330	67,024	実 質 収 支 比 率 (%)	30.5	25.2
利 子				4,546	0.3	4,546	4,546	0.5	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	11.9
一 時 借 入 金 利 子				16	0.0	16	16	0.0	農 林 水 産 業 費	62,048	4.5	24,802	52,446	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)				417,528	30.4	374,907	366,982	43.1	商 工 費	180,574	13.1	128,170	56,764	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	8.3
物 件 補 修 費				306,832	22.3	231,976	149,945	17.6	土 木 費	206,552	15.0	31,904	78,295	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費				8,078	0.6	5,610	5,419	0.6	消 防 費	70,725	5.1	4,801	64,835	積 立 金 高	410,511	410,326
補 助 費 等				186,895	13.6	147,547	83,456	9.8	教 育 費	117,152	8.5	-	98,967	現 在 高	210,052	210,015
うち一部事務組合負担				7,374	0.5	7,374	4,258	0.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	306,137	291,586
繰 上 越 金				209,070	15.2	98,156	36,768	4.3	公 債 費	154,762	11.3	-	154,762	地 方 債 現 在 高	1,346,959	1,386,876
積 立 金				14,773	1.1	14,363	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,374,048	100.0	230,872	975,975	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費				230,872	16.8	103,416	642,570	77.7%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	642,570	46.8	1,031	1,031	実 質 的 な も の	-	-
うち人件費				-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	75.5%	(77.7%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費				230,872	16.8	103,416	103,416	16.1	繰 上 越 金	126,944	9.2	126	126	土 地 開 発 基 金 現 在 高	315,283	315,283
うち補助				107,852	7.8	20,552	20,552	3.0	簡 易 水 道 業	38,491	2.8	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.5	95.8
うち単独				114,153	8.3	73,997	73,997	10.0	上 水 道 業	-	-	-	-	合 計	99.5	95.8
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 業	-	-	-	-	市 町 村 民 税	100.0	99.2
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	13,492	1.0	85	85	純 固 定 資 産 税	98.6	90.3
歳 入 一 般 財 源 等				-	-	-	-	-	出 の そ の 他	30,143	2.2	303	303		97.9	90.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	530 563 -5.9 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		面 積 積 度	101.30	km ²	令 4. 1. 1	532 人	528 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	4433		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		人	5	人	令 3. 1. 1	545 人	543 人	第 1 次	21	21	山梨県	丹波山村	地 方 交 付 税 種 地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次	8.1	8.4	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	39,950	1.9	39,950	4.9	区 分			第 3 次	16.7	18.7	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 割 当 金	7,970	0.4	7,970	1.0	普 通 税				43	47	歳 入 総 額		2,094,248	1,819,737
配 当 金	35	0.0	35	0.0	法 定 普 通 税				194	183	歳 入 総 額		1,948,589	1,753,532
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	262	0.0	262	0.0	市 町 村 民 税				75.2	72.9	支 出 総 額		145,659	66,205
分 離 課 税 所 得 割 当 金	340	0.0	340	0.0	内 均 等 割 当 金						支 出 総 額		81,114	13,600
地 方 消 費 税	13,289	0.6	13,289	1.6	所 得 割 当 金						支 出 総 額		64,545	52,605
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	法 人 税						支 出 総 額		11,940	-4,581
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税						支 出 総 額		621	453
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						支 出 総 額		-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税						支 出 総 額		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	430	0.0	430	0.1	市 町 村 た ば こ 税						支 出 総 額		-	-
法 人 事 業 税	415	0.0	415	0.1	鉦 産 産 税						支 出 総 額		-	-
地 方 特 例 交 付 金	199	0.0	199	0.0	特 別 土 地 保 有 税						支 出 総 額		-	-
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税						支 出 総 額		12,561	-84,128
自動車税減取補填特例交付金	135	0.0	135	0.0	目 的 的 税						支 出 総 額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	32	0.0	32	0.0	入 湯 税						支 出 総 額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	32	0.0	32	0.0	事 業 所 税						支 出 総 額		-	-
地方交付税	901,796	43.1	742,019	90.3	都 市 計 画 税						支 出 総 額		-	-
内 通 交 付 税	742,019	35.4	742,019	90.3	水 利 地 益 税						支 出 総 額		-	-
特 別 交 付 税	159,777	7.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税						支 出 総 額		-	-
(一 般 財 源 計)	964,686	46.1	804,909	98.0	旧 法 に よ る 税						支 出 総 額		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	合 計						支 出 総 額		-	-
分 担 金	1,970	0.1	-	-	目 的 的 税						支 出 総 額		-	-
使 用 料	22,849	1.1	-	-	入 湯 税						支 出 総 額		-	-
手 庫 支 出 金	619	0.0	-	-	事 業 所 税						支 出 総 額		-	-
国 庫 支 出 金	336,648	16.1	-	-	都 市 計 画 税						支 出 総 額		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税						支 出 総 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金	23,659	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税						支 出 総 額		-	-
財 産 収 入 金	3,376	0.2	1,395	0.2	旧 法 に よ る 税						支 出 総 額		-	-
附 入 金	76,556	3.7	-	-	合 計						支 出 総 額		-	-
繰 上 金	200,000	9.5	-	-	目 的 的 税						支 出 総 額		-	-
繰 上 金	66,205	3.2	-	-	入 湯 税						支 出 総 額		-	-
諸 収 入 債	120,067	5.7	15,374	1.9	事 業 所 税						支 出 総 額		-	-
地 方 債	277,613	13.3	-	-	都 市 計 画 税						支 出 総 額		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税						支 出 総 額		-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税						支 出 総 額		-	-
うち臨時財政対策債	22,613	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税						支 出 総 額		-	-
歳 入	2,094,248	100.0	821,678	100.0	合 計						支 出 総 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等						
人 員 給 付 費	293,924	15.1	269,710	229,357	27.2	議 会 費	22,196	1.1						
うち職員給付費	133,388	6.8	115,878	-	-	議 会 費	22,196	1.1						
扶 助 費	52,042	2.7	12,112	12,112	1.4	総 務 費	946,940	48.6						
扶 助 債	158,855	8.2	158,855	158,855	18.8	民 生 費	195,012	10.0						
元 利 償 還 金	155,369	8.0	155,369	155,369	18.4	衛 生 費	85,339	4.4						
一時借入金(利子)	3,486	0.2	3,486	3,486	0.4	農 林 水 産 業 費	44,486	2.3						
(義 務 的 経 費 計)	504,821	25.9	440,677	400,324	47.4	商 工 業 費	77,450	4.0						
物 件 修 繕 費	587,946	30.2	344,952	187,611	22.2	土 木 費	246,637	12.7						
維持補修費	7,182	0.4	6,587	5,387	0.6	消 防 費	63,666	3.3						
補助費	167,297	8.6	111,215	107,798	12.8	教 育 費	108,008	5.5						
うち一部事務組合負担金	5,855	0.3	5,855	5,855	0.7	災 害 復 旧 費	-	-						
繰 上 金	222,451	11.4	102,864	40,659	4.8	公 債 費	158,855	8.2						
積 立 金	2,432	0.1	1,390	-	-	諸 支 出 金	-	-						
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	300	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,948,589	100.0						
投資的経費	456,160	23.4	10,683	10,683	1.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	742,079	35.4						
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	87.9 %	(90.3 %)						
普 通 建 設 事 業 費	456,160	23.4	10,683	10,683	1.3	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 、 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-						
うち補助費	159,802	8.2	387	387	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	39,950	100.0						
うち単独費	296,358	15.2	10,296	10,296	1.3	合 計	39,950	100.0						
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 金	222,451	11.4						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費	456,160	23.4						
歳 出 合 計	1,948,589	100.0	1,018,668	1,018,668	50.5	下 水 道 費	136,000	6.9						
						簡 易 水 道 費	29,000	1.5						
						上 水 道 費	-	-						
						工 業 用 水 道 費	-	-						
						国 民 健 康 保 険 費	36,479	1.8						
						其 他	20,972	1.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)